

平成 28 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 22 号
平成29年7月24日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 三浦 桂 寿

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

○ 下水道事業会計	
1. 男鹿市下水道事業の概要	39
2. 予算の執行状況	40
3. 経営成績	42
4. 料金原価	45
5. 財政状態	47
6. むすび	49
○ 農業集落排水事業会計	
1. 男鹿市農業集落排水事業の概要	51
2. 予算の執行状況	52
3. 経営成績	54
4. 料金原価	57
5. 財政状態	59
6. むすび	61
○ 漁業集落排水事業会計	
1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要	63
2. 予算の執行状況	64
3. 経営成績	66
4. 料金原価	69
5. 財政状態	71
6. むすび	73

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
3. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲」は、負数を表示した。

平成 28 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 28 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 28 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 28 年度 男鹿市ガス事業会計決算

平成 28 年度 男鹿市下水道事業会計決算

平成 28 年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

平成 28 年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

II 審査の期間

平成 29 年 7 月 4 日から平成 29 年 7 月 18 日まで

III 審査の手續

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手續により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 29 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標	
病 床 数 (床)		177	177	145	146	
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	44,726	41,942	46,065	35,956
		一 日 平 均	122.5	114.6	126.2	100.4
	外 来 (243日)	年 間	89,296	83,622	78,702	66,350
		一 日 平 均	366.0	344.1	323.9	266.0
	計	年 間	134,022	125,564	124,767	102,306
		一 日 平 均	488.5	458.7	450.1	366.4
病 床 利 用 率 (%) (入院患者数一日平均/病床数)		69.2	64.7	87.0	68.8	
職 員 数	損益勘定所属職員数 (人)		136	135	136	145
	資本勘定所属職員数 (人)		0	0	0	
	計 (人)		136	135	136	145
患者一人当たり損益勘定所属職員(人) (損益勘定職員数/患者数計一日平均)		0.28	0.29	0.30	0.40	

※「年鑑指標」とは、平成27年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国199の公立病院の平均値である。

当年度の病床利用率は、病床数の減少や入院患者の増加により87.0%と、前年度より22.3ポイント増となり、年鑑指標より18.2ポイント高くなった。また、年間患者数は、入院が46,065人で前年度より4,123人増となり、年鑑指標より10,109人多くなった。

外来は78,702人で、前年度より4,920人減となったが、年鑑指標より12,352人多くなった。

入院の1日平均の患者数は126.2人で、前年度より11.6人増となり、年鑑指標より25.8人多くなった。外来の1日平均の患者数は323.9人で、前年度より20.2人減となり、年鑑指標より57.9人多くなった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,383,258,000	1,373,703,085	▲ 9,554,915	99.3
	外 来 収 益	705,504,000	714,592,376	9,088,376	101.3
	室 料 差 額 収 益	3,200,000	3,937,680	737,680	123.1
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	103,194,000	103,194,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	17,610,000	20,487,844	2,877,844	116.3
	小 計	2,212,767,000	2,215,914,985	3,147,985	100.1
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	30,000	10,168	▲ 19,832	33.9
	一 般 会 計 負 担 金	225,523,000	226,543,000	1,020,000	100.5
	一 般 会 計 補 助 金	99,452,000	99,452,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	78,614,000	94,033,381	15,419,381	119.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,614,000	9,398,971	784,971	109.1
	国 県 補 助 金	2,103,000	1,275,000	▲ 828,000	60.6
	小 計	414,336,000	430,712,520	16,376,520	104.0
特 利 益	他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
合 計		2,657,103,000	2,676,627,505	19,524,505	100.7

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,593,915,000	1,573,090,653	20,824,347	98.7
	材 料 費	487,531,000	485,288,160	2,242,840	99.5
	経 費	374,008,000	365,974,012	8,033,988	97.9
	減 価 償 却 費	153,169,000	153,152,897	16,103	100.0
	資 産 減 耗 費	5,500,000	3,532,163	1,967,837	64.2
	研 究 研 修 費	5,900,000	3,785,177	2,114,823	64.2
	小 計	2,620,023,000	2,584,823,062	35,199,938	98.7
医 業 外 費	支 払 利 息	59,759,000	59,436,541	322,459	99.5
	雑 損 失	7,411,000	5,869,156	1,541,844	79.2
	小 計	67,170,000	65,305,697	1,864,303	97.2
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,687,293,000	2,650,128,759	37,164,241	98.6

収入合計は2,676,627,505円で、予算額に対して19,524,505円の増となり、執行率は100.7%となっている。

支出合計は2,650,128,759円で、執行率が98.6%となり37,164,241円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	25,500,000	25,000,000	▲ 500,000	98.0
一 般 会 計 負 担 金	181,426,000	181,426,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	0	100.0
県 補 助 金	4,363,000	4,363,000	0	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	168,000	168,800	800	100.5
合 計	213,357,000	212,857,800	▲ 499,200	99.8

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	29,740,000	29,679,156	0	60,844	99.8
企 業 債 償 還 金	290,800,000	290,799,912	0	88	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0
合 計	322,940,000	322,879,068	0	60,932	100.0

収入合計は212,857,800円で、予算額に対し499,200円減となった。

支出合計は322,879,068円で、執行率は100.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額110,021,268円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	25,500,000	25,000,000	500,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	200,000,000	800,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,585,105,000	1,564,330,653	20,774,347
	交 際 費	1,500,000	857,878	642,122
他 会 計 か ら の 補 助 金	131,352,000	131,352,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	298,114,604	101,885,396	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額	
医業収益	入院収益	1,371,849,842	61.1	1,347,263,770	61.9	1,373,703,085	62.1	102.0	26,439,315
	外来収益	765,307,776	34.1	723,661,971	33.2	712,197,372	32.2	98.4	▲ 11,464,599
	室料差額収益	5,181,000	0.2	3,237,000	0.1	3,646,000	0.2	112.6	409,000
	一般会計負担金	82,321,000	3.7	83,698,000	3.8	103,194,000	4.7	123.3	19,496,000
	その他医業収益	20,193,455	0.9	18,898,076	0.9	19,851,009	0.9	105.0	952,933
	計	2,244,853,073	100.0	2,176,758,817	100.0	2,212,591,466	100.0	101.6	35,832,649
医業費用	給与費	1,518,276,209	67.6	1,572,398,462	72.2	1,573,090,653	71.1	100.0	692,191
	材料費	444,155,215	19.8	415,482,236	19.1	449,075,056	20.3	108.1	33,592,820
	経費	351,330,633	15.7	329,612,306	15.1	339,679,091	15.4	103.1	10,066,785
	減価償却費	136,979,515	6.1	126,229,433	5.8	153,152,897	6.9	121.3	26,923,464
	資産減耗費	4,059,806	0.2	4,871,358	0.2	3,532,163	0.2	72.5	▲ 1,339,195
	研究研修費	5,338,971	0.2	5,679,691	0.3	3,537,638	0.2	62.3	▲ 2,142,053
	計	2,460,140,349	109.6	2,454,273,486	112.7	2,522,067,498	114.0	102.8	67,794,012
医業利益 (▲ 医業損失)	▲ 215,287,276	▲ 9.6	▲ 277,514,669	▲ 12.7	▲ 309,476,032	▲ 14.0	111.5	▲ 31,961,363	
医業外収益	受取利息	76,754	0.0	40,393	0.0	10,168	0.0	25.2	▲ 30,225
	一般会計負担金	163,712,000	7.3	177,273,000	8.1	226,543,000	10.2	127.8	49,270,000
	一般会計補助金	86,403,000	3.8	87,414,000	4.0	99,452,000	4.5	113.8	12,038,000
	長期前受金戻入	79,813,998	0.4	84,255,374	3.9	94,033,381	4.2	111.6	9,778,007
	その他医業外収益	8,774,742	▲ 0.2	8,146,520	0.4	8,904,516	0.4	109.3	757,996
	県補助金	483,000	48.7	607,000	0.0	1,275,000	0.1	210.0	668,000
	計	339,263,494	15.1	357,736,287	16.4	430,218,065	19.4	120.3	72,481,778
医業外費用	支払利息	70,308,175	3.1	64,851,505	3.0	59,436,541	2.7	91.7	▲ 5,414,964
	雑損失	66,389,497	3.0	81,088,475	3.7	64,806,746	2.9	79.9	▲ 16,281,729
	計	136,697,672	6.1	145,939,980	6.7	124,243,287	5.6	85.1	▲ 21,696,693
経常利益 (▲ 経常損失)	▲ 12,721,454	▲ 0.6	▲ 65,718,362	▲ 3.0	▲ 3,501,254	▲ 0.2	5.3	62,217,108	
特別利益	141,398,000	6.5	192,113,000	8.8	30,000,000	1.4	15.6	▲ 162,113,000	
特別損失	51,747,000	▲ 24.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
当年度純利益 (▲ 当年度純損失)	76,929,546	3.4	126,394,638	5.8	26,498,746	1.2	21.0	▲ 99,895,892	
前年度繰越利益剰余金 (▲ 前年度繰越欠損金)	▲ 3,461,565,512	154.2	▲ 1,804,665,648	82.9	▲ 1,678,271,010	▲ 75.9	93.0	126,394,638	
その他の未処分利益剰余金変動額	1,579,970,318	70.4	0	0.0	0	0.0	-	0	
当年度未処分利益剰余金 (▲ 当年度未処処理欠損金)	▲ 1,804,665,648	80.4	▲ 1,678,271,010	77.1	▲ 1,651,772,264	▲ 74.7	98.4	26,498,746	

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益2,212,591,466円に対し、医業費用は2,522,067,498円となった。この結果、医業損失は309,476,032円となり、前年度より31,961,363円減益となっている。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益430,218,065円に対し、医業外費用は124,243,287円となった。この結果、305,974,778円の利益となり、前年度より94,178,471円増となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は2,672,809,531円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、2,646,310,785円で、当年度純利益が26,498,746円となり、前年度より99,895,892円減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 8.87	▲ 11.11	▲ 12.14	▲ 4.67
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.93	0.87	0.87	0.60
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 9.59	▲ 12.75	▲ 13.99	▲ 7.83

経営資本営業利益率はマイナス12.14%で、前年度より1.03ポイントの減となり、年鑑指標より7.47ポイント低くなった。経営資本回転率は0.87回で、前年度と同じ数値になり、年鑑指標より0.27ポイント高くなった。また、営業収益営業利益率はマイナス13.99%で、前年度より1.24ポイントの減となり、年鑑指標より6.16ポイント低くなった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,379,947	1,430,660	1,422,983	1,114,507
医業収益 (千円)	2,244,853	2,176,759	2,212,591	1,893,456
人件費 / 医業収益 (%)	61.5	65.7	64.3	58.9

人件費は1,422,983千円で、前年度より7,677千円の減となり、医業収益は2,212,591千円で、前年度より35,832千円の増となった。人件費の医業収益に対する割合は64.3%で、前年度より1.4ポイント減となり、年鑑指標より5.4ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	16,506	16,124	16,269	13,058
医師1人1日当たり患者数 (人)	37.6	35.3	32.2	20.8
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	5.2	4.9	5.0	2.9

職員1人当たり医業収益は16,269千円で、前年度より145千円の増となり、年鑑指標より3,211千円高くなった。また、医師1人1日当たり患者数は32.2人で、前年度より3.1人の減となり、年鑑指標より11.4人の増となった。また、看護部門1人1日当たり患者数は5.0人で、前年度より0.1人の増となり、年鑑指標より2.1人の増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	524,891	522,994	508,315	599,689
	手 当 (円)	1,146,122	1,114,907	1,066,940	901,523
	平 均 年 齢 (歳)	50.5	50.3	47.4	48.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	24.8	24.6	18.1	20.0

医師の基本給は508,315円で、前年度より14,679円の減となり、年鑑指標より91,374円低くなった。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	268,870	282,333	287,799	302,191
	手 当 (円)	154,670	168,253	172,213	161,750
	平 均 年 齢 (歳)	39.9	40.3	41.3	41.4
	平 均 勤 続 年 数 (年)	16.2	16.7	16.4	17.7

看護部門（医療技術員含む）の基本給は287,799円で、前年度より5,466円の増となり、年鑑指標より14,392円低くなった。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	331,857	333,000	305,325	329,804
	手 当 (円)	185,940	246,262	158,368	165,240
	平 均 年 齢 (歳)	46.0	43.4	41.6	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23.7	20.0	17.6	20.0

事務職員の基本給は305,325円で、前年度より27,675円の減となり、年鑑指標より24,479円低くなった。手当は158,368円で、前年度より87,894円の減となり、年鑑指標より6,872円低くなった。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,147	10,597	10,463	7,686
職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,506	16,124	16,269	13,058
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	61.5	65.7	64.3	58.9

年間平均給与は10,463千円で、前年度より134千円の減となった。

職員1人当たり医業収益は16,269千円で、前年度より145千円の増となった。

労働分配率は64.3%で、前年度より1.4ポイントの減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.7	2.5	2.2	1.5
支 払 利 息 対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.1	3.0	2.7	1.9

支払利息対総費用比率は2.2%で、前年度より0.3ポイント減となり、年鑑指標より0.7ポイント高くなった。支払利息対医業収益比率は2.7%で、前年度より0.3ポイント減となり、年鑑指標より0.8ポイント高くなった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,379,947	52.1	1,430,660	55.0	1,422,983	53.8	99.5	▲ 7,677
支 払 利 息	70,308	2.7	64,852	2.5	59,437	2.2	91.7	▲ 5,415
減価償却費	136,980	5.2	126,229	4.9	153,153	5.8	121.3	26,924
光 熱 水 費	51,981	2.0	49,665	1.9	46,519	1.8	93.7	▲ 3,146
材 料 費	444,155	16.8	415,482	16.0	449,075	17.0	108.1	33,593
修 繕 費	27,043	1.0	11,592	0.4	11,660	0.4	100.6	68
委 託 料	193,498	7.3	197,289	7.6	207,741	7.9	105.3	10,452
雑 損 失	66,389	2.5	81,088	3.1	64,807	2.4	79.9	▲ 16,281
その他経費	278,284	10.4	223,356	8.6	230,936	8.7	103.4	7,580
計	2,648,585	100.0	2,600,213	100.0	2,646,311	100.0	101.8	46,098

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は1,422,983千円で、総費用の53.8%を占め、前年度より7,677千円減となった。
なお、当年度の医療体制は、常勤医師14人（13人）、非常勤医師45人（51人）、
看護師90人（94人）、技術職員22人（21人）となっている。注：（ ）は前年度
- ② 減価償却費は153,153千円で、総費用の5.8%を占め、前年度より26,924千円の増となった。
- ③ 材料費は449,075千円で、総費用の17.0%を占め、前年度より33,593千円の増となった。
- ④ 委託料は207,741千円で、総費用の7.9%を占め、前年度より10,452千円の増となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度						
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額			
借方	資産の部	固定資産	土地	222,283,334	9.1	222,283,334	8.4	222,283,334	8.8	100.0	0
			建物	1,357,841,465	55.9	1,306,809,866	49.2	1,253,722,047	49.5	95.9	▲ 53,087,819
			構築物	162,477,635	6.7	179,735,770	6.8	184,789,104	7.3	102.8	5,053,334
			機械備品	259,456,587	10.7	459,558,179	17.3	379,056,209	15.0	82.5	▲ 80,501,970
			車両	120,595	0.0	60,298	0.0	60,298	0.0	100.0	0
			建設仮勘定	3,890,000	0.2	0	0.0	0	0.0	-	0
			有形固定資産計	2,006,069,616	82.5	2,168,447,447	81.7	2,039,910,992	80.6	94.1	▲ 128,536,455
			投資	42,394,000	1.7	44,294,000	1.7	45,475,200	1.8	102.7	1,181,200
	計	2,048,463,616	84.3	2,212,741,447	83.3	2,085,386,192	82.4	94.2	▲ 127,355,255		
	流動資産	現金預金	2,862,001	0.1	33,384,072	1.3	70,835,607	2.8	212.2	37,451,535	
		未収金	354,252,493	14.6	381,594,444	14.4	343,867,041	13.6	90.1	▲ 37,727,403	
		貸倒引当金	▲ 625,723	0.0	▲ 721,472	▲ 0.0	▲ 439,990	▲ 0.0	61.0	281,482	
		貯蔵品	25,884,513	1.1	28,726,495	1.1	31,665,971	1.3	110.2	2,939,476	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0		
計	382,373,284	15.7	442,983,539	16.7	445,928,629	17.6	100.7	2,945,090			
資産合計	2,430,836,900	100.0	2,655,724,986	100.0	2,531,314,821	100.0	95.3	▲ 124,410,165			
貸方	固定負債	企業債	2,706,322,470	111.3	2,702,222,558	101.8	2,419,367,516	95.6	89.5	▲ 282,855,042	
		引当金	48,425,000	2.0	96,850,000	3.6	145,275,000	5.7	150.0	48,425,000	
		計	2,754,747,470	113.3	2,799,072,558	105.4	2,564,642,516	101.3	91.6	▲ 234,430,042	
	流動負債	企業債	373,362,383	15.4	290,799,912	10.9	307,855,042	12.2	105.9	17,055,130	
		未払金	160,912,993	6.6	177,549,441	6.7	180,586,006	7.1	101.7	3,036,565	
		一時借入金	232,000,000	9.5	230,000,000	8.7	200,000,000	7.9	87.0	▲ 30,000,000	
		預り金	13,116,454	0.5	12,114,635	0.5	11,084,452	0.4	91.5	▲ 1,030,183	
		引当金	60,582,000	2.5	65,081,000	2.5	65,885,000	2.6	101.2	804,000	
	計	839,973,830	34.6	775,544,988	29.2	765,410,500	30.2	98.7	▲ 10,134,488		
	繰延収益	長期前受金	670,941,782	27.6	819,029,772	30.8	961,905,180	38.0	117.4	142,875,408	
		長期前受金収益化累計額	▲ 226,799,508	▲ 9.3	▲ 263,454,296	▲ 9.9	▲ 320,035,085	▲ 12.6	121.5	▲ 56,580,789	
	計	444,142,274	18.3	555,575,476	20.9	641,870,095	25.4	115.5	86,294,619		
	負債合計	4,038,863,574	166.2	4,130,193,022	155.5	3,971,923,111	156.9	96.2	▲ 158,269,911		
資本の部	資本金	自己資本金	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	28,490,924	1.1	100.0	0	
		計	28,490,924	1.2	28,490,924	1.1	28,490,924	1.1	100.0	0	
	剰余金	負担金・補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
		その他資本剰余金	168,148,050	6.9	175,312,050	6.6	182,673,050	7.2	104.2	7,361,000	
		資本剰余金計	168,148,050	6.9	175,312,050	6.6	182,673,050	7.2	104.2	7,361,000	
		当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲ 1,804,665,648	▲ 74.2	▲ 1,678,271,010	▲ 63.2	▲ 1,651,772,264	65.3	98.4	26,498,746	
		計	▲ 1,804,665,648	▲ 74.2	▲ 1,678,271,010	▲ 63.2	▲ 1,651,772,264	65.3	98.4	26,498,746	
計	▲ 1,636,517,598	▲ 67.3	▲ 1,502,958,960	▲ 56.6	▲ 1,469,099,214	▲ 58.0	97.7	33,859,746			
資本合計	▲ 1,608,026,674	▲ 66.2	▲ 1,474,468,036	▲ 55.5	▲ 1,440,608,290	▲ 56.9	97.7	33,859,746			
負債・資本合計	2,430,836,900	100.0	2,655,724,986	100.0	2,531,314,821	100.0	95.3	▲ 124,410,165			

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 投資の45,475,200円は、医師等修学資金貸付金である。
- ② 固定資産は2,085,386,192円で、前年度より127,355,255円の減となった。
- ③ 流動資産は445,928,629円で、前年度より2,945,090円の増となった。
- ④ 資産合計は2,531,314,821円で、前年度より124,410,165円の減となった。
- ⑤ 固定負債は2,564,642,516円で、前年度より234,430,042円の減となった。
- ⑥ 流動負債は765,410,500円で、前年度より10,134,488円の減となった。
- ⑦ 資本剰余金は182,673,050円で、前年度より7,361,000円の増となった。
- ⑧ 欠損金は1,651,772,264円で、前年度より26,498,746円の減となった。
- ⑨ 資本の合計はマイナス1,440,608,290円で、前年度より33,859,746円の増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.5	57.1	58.3	191.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	▲ 47.9	▲ 34.6	▲ 31.6	30.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.8	117.7	118.1	85.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	80.4	77.1	74.7	54.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	1.0	—	—	0.9

- ① 流動比率は58.3%で、前年度より1.2ポイントの増となった。
- ② 自己資本構成比率はマイナス31.6%で、前年度より3.0ポイントの増となった。
- ③ 固定資産対長期資本比率は118.1%で、前年度より0.4ポイントの増となった。
- ④ 累積欠損金比率は74.7%で、前年度より2.4ポイントの減となった。
- ⑤ 資金不足は、発生していない。

【注】

- ① 流動比率
1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- ② 自己資本構成比率
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- ③ 固定資産対長期資本比率
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。
- ④ 累積欠損金比率
累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- ⑤ 資金不足比率
資金不足が事業規模（医業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は642,515,000円で、総務省繰出基準に基づくものは531,044,000円（82.7%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区	分	繰出基準額	繰入額（決算額）
1	病院の建設改良に要する経費	218,445,000	221,695,000
2	リハビリテーション医療に要する経費	80,621,000	80,621,000
3	小児医療に要する経費	0	5,220,000
4	救急医療の確保に要する経費	83,321,000	87,511,000
5	高度医療に要する経費	43,404,000	99,523,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	15,683,000	15,683,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,501,000	4,501,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	8,144,000	8,144,000
9	公立病院改革プランに要する経費	275,000	275,000
10	医師確保対策に要する経費	35,360,000	37,260,000
11	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	31,620,000	31,620,000
12	児童手当に要する経費	8,760,000	8,760,000
13	その他	910,000	41,702,000
計		531,044,000	642,515,000

6. むすび

以上、平成 28 年度男鹿みなど市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 26 億 7,280 万 9,531 円に対して、総費用が 26 億 4,631 万 785 円となり、差引 2,649 万 8,746 円の単年度黒字で、累積欠損金は 16 億 5,177 万 2,264 円となった。平成 27 年度に続いての単年度黒字となり、累積欠損金は前年度より 2,649 万 8,746 円減少した。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は、発生していない。

医療体制は、常勤医師 14 名体制を確立するとともに、臨床研修医を積極的に受け入れている。また、看護師については、修学資金の貸与や看護養成機関との連携により充足に努めており、一部に人員不足も生じているものの、総じて医療ニーズに対応できる体制が整っている。

しかし、人口の減少や高齢化の進行に伴って外来患者が減少傾向にあるなど、病院経営を取り巻く環境は年々厳しくなっており、引き続き、経営健全化に向けた取組を着実に推し進めていく必要がある。

このため、平成 28 年度に策定した「新経営改革プラン」に基づき、将来的に、一般会計への依存からの脱却と収益的収支の黒字化が図られるよう、医師・看護師等の確保はもとより、多様化する住民の医療ニーズに対応する、地域を包括した医療連携体制の構築等に努めるとともに、なお一層の経営改善に努められるよう要望する。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
総	人口 (人)	30,035	29,435	28,777	26,427
給	水戸数 (戸)	12,367	12,313	12,236	-
給	水人口 (人)	29,235	28,713	28,126	21,594
普	及率 (%)	97.3	97.5	97.7	81.7
配	水能力 (m ³ /日)	16,130	16,130	16,130	14,886
配	水量 (m ³)	3,982,309	3,880,331	3,776,551	2,984,035
有	収水量 (m ³)	3,205,759	3,154,272	3,111,155	2,473,504
一	日最大配水量 (m ³)	13,512	13,905	13,588	10,539
一	日平均配水量 (m ³)	10,910	10,602	10,347	8,153
施	設利用率 (%)	67.6	65.7	64.1	54.8
負	荷率 (%)	80.7	76.2	76.1	77.4
最	大稼働率 (%)	83.8	86.2	84.2	70.8
有	収率 (%)	80.5	81.3	82.4	82.9
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	11	11	9	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	13	13	11	8

※年鑑指標とは、平成27年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国266団体の平均値である。

給水人口は28,126人で、総人口28,777人に対する普及率は前年度より0.2ポイント増、年鑑指標より16.0ポイント高くなった。また、有収水量は3,111,155m³で、有収率は82.4%と前年度より1.1ポイント増となり、年鑑指標より0.5ポイント低くなった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	給 水 収 益	585,208,000	586,971,174	1,763,174	100.3
	受 託 工 事 収 益	100,000	61,481	▲ 38,519	61.5
	他 会 計 負 担 金	1,000	22,000	21,000	2,200.0
	そ の 他 営 業 収 益	9,587,000	9,440,420	▲ 146,580	98.5
	小 計	594,896,000	596,495,075	1,599,075	100.3
営業外収益	受 取 利 息	44,000	4,480	▲ 39,520	10.2
	雑 収 益	822,000	725,385	▲ 96,615	88.2
	他 会 計 負 担 金	9,504,000	9,504,286	286	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	54,685,000	54,334,993	▲ 350,007	99.4
	資 本 費 繰 入 収 益	35,159,000	35,159,423	423	100.0
	小 計	100,214,000	99,728,567	▲ 485,433	99.5
合 計	695,110,000	696,223,642	1,113,642	100.2	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	112,805,101	108,196,539	4,608,562	95.9
	配 水 及 び 給 水 費	77,115,333	75,979,956	1,135,377	98.5
	受 託 工 事 費	91,000	54,688	36,312	60.1
	業 務 及 び 総 係 費	57,400,000	55,554,824	1,845,176	96.8
	減 価 償 却 費	307,585,000	306,732,075	852,925	99.7
	資 産 減 耗 費	23,784,560	23,734,560	50,000	99.8
	小 計	578,780,994	570,252,642	8,528,352	98.5
営業外費用	支 払 利 息	55,068,000	55,067,121	879	100.0
	雑 支 出	187,006	187,006	0	100.0
	消費税及び地方消費税	27,358,000	27,358,000	0	100.0
	小 計	82,613,006	82,612,127	879	100.0
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	—
合 計	661,394,000	652,864,769	8,529,231	98.7	

収入合計は696,223,642円で、予算額に対し1,113,642円の増、執行率は100.2%となっている。

支出合計は652,864,769円で、執行率は98.7%となり、8,529,231円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	0	0	0	—
出 資 金	0	0	0	—
補 助 金	10,882,000	10,882,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,255,000	1,255,912	912	100.1
工 事 負 担 金	42,497,000	40,768,426	▲ 1,728,574	95.9
合 計	54,634,000	52,906,338	▲ 1,727,662	96.8

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	189,520,000	170,595,983	0	18,924,017	90.0
営 業 設 備 費	2,446,000	2,426,002	0	19,998	99.2
企 業 債 償 還 金	167,400,000	167,399,070	0	930	100.0
合 計	359,366,000	340,421,055	0	18,944,945	94.7

収入合計は52,906,338円で、予算額に対し1,727,662円の減、執行率は96.8%となっている。

支出合計は340,421,055円で、執行率は94.7%、18,944,945円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額287,514,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	90,316,000	89,063,987
	交 際 費	150,000	113,520
た な 卸 資 産 購 入 費	8,068,000	4,125,104	3,942,896

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
営業収益								
給 水 収 益	557,967,465	96.9	549,549,315	98.3	543,660,284	98.4	98.9	▲ 5,889,031
受 託 工 事 収 益	195,470	0.0	131,720	0.0	56,930	0.0	43.2	▲ 74,790
他 会 計 負 担 金	105,000	0.0	129,000	0.0	22,000	0.0	17.1	▲ 107,000
そ の 他 営 業 収 益	17,321,100	3.0	9,133,958	1.6	8,775,136	1.6	96.1	▲ 358,822
計	575,589,035	100.0	558,943,993	100.0	552,514,350	100.0	98.8	▲ 6,429,643
営業費用								
原 水 及 び 浄 水 費	106,125,337	18.4	102,631,758	18.4	102,118,350	18.5	99.5	▲ 513,408
配 水 及 び 給 水 費	79,009,401	13.7	76,529,703	13.7	72,831,375	13.2	95.2	▲ 3,698,328
受 託 工 事 費	177,752	0.0	119,401	0.0	50,641	0.0	42.4	▲ 68,760
業 務 及 び 総 係 費	72,530,575	12.6	65,409,385	11.7	54,217,962	9.8	82.9	▲ 11,191,423
減 価 償 却 費	271,221,551	47.1	304,808,152	54.5	306,732,075	55.5	100.6	1,923,923
資 産 減 耗 費	96,205,938	16.7	10,054,711	1.8	23,724,080	4.3	235.9	13,669,369
そ の 他 営 業 費 用	0	-	0	-	0	-	-	0
計	625,270,554	108.6	559,553,110	100.1	559,674,483	101.3	100.0	121,373
営 業 利 益 (▲ 営 業 損 失)	▲ 49,681,519	▲ 8.6	▲ 609,117	▲ 0.1	▲ 7,160,133	▲ 1.3	1,175.5	▲ 6,551,016
営業外収益								
受 取 利 息	68,024	0.0	61,206	0.0	4,480	0.0	7.3	▲ 56,726
雑 収 益	460,591	0.1	840,677	0.1	677,343	0.1	80.6	▲ 163,334
他 会 計 負 担 金	11,294,350	2.0	10,364,053	1.9	9,504,286	1.7	91.7	▲ 859,767
長 期 前 受 金 戻 入	62,241,581	10.8	51,451,664	9.2	54,334,993	9.8	105.6	2,883,329
資 本 費 繰 入 収 益	43,567,755	7.6	36,160,712	6.5	35,159,423	6.4	97.2	▲ 1,001,289
他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-	-	0
水 道 加 入 金	0	-	0	-	0	-	-	0
計	117,632,301	20.4	98,878,312	17.7	99,680,525	18.0	100.8	802,213
営業外費用								
支 払 利 息	61,599,720	10.7	58,951,029	10.6	55,067,121	10.0	93.4	▲ 3,883,908
雑 支 出	2,435,021	0.4	2,274,968	0.4	1,895,268	0.3	83.3	▲ 379,700
計	64,034,741	11.1	61,225,997	11.0	56,962,389	10.3	93.0	▲ 4,263,608
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)	3,916,041	0.7	37,043,198	6.6	35,558,003	6.4	96.0	▲ 1,485,195
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	-	0
特 別 損 失	4,491,000	0.8	0	-	0	-	-	0
当 年 度 純 利 益 (▲ 当 年 度 純 損 失)	▲ 574,959	▲ 0.1	37,043,198	6.6	35,558,003	6.4	96.0	▲ 1,485,195
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)	0	-	656,758,253	117.5	693,801,451	125.6	105.6	37,043,198
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	656,758,253	117.5	0	-	0	-	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (▲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	656,183,294	114.0	693,801,451	124.1	729,359,454	132.0	105.1	35,558,003

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は552,514,350円で、前年度より6,429,643円の減となり、営業費用は559,674,483円と、前年度より121,373円の増となった。この結果、営業利益はマイナス7,160,133円で、前年度に比べ6,551,016円減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は99,680,525円で、前年度より802,213円の増となり、営業外費用は56,962,389円で、前年度より4,263,608円減となった。この結果、営業外利益は42,718,136円となり、前年度に比べ5,065,821円増となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は652,194,875円、総費用は616,636,872円で、当年度純利益は35,558,003円となり、前年度に比べて1,485,195円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 0.67	▲ 0.01	▲ 0.10	0.16
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.07	0.07	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 8.63	▲ 0.11	▲ 1.30	1.86

経営資本営業利益率はマイナス0.10%となり、前年度より0.09ポイントの減で、年鑑指標より0.26ポイント低くなった。

経営資本回転率は0.07回で、前年度と変わらず、年鑑指標より0.02ポイント低くなった。

営業収益営業利益率はマイナス1.30%で、前年度より1.19ポイントの減となり、年鑑指標より3.16ポイント低くなった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	81,217	73,406	63,685	50,541
給 水 収 益 (千円)	557,967	549,549	543,660	423,202
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	14.6	13.4	11.7	11.9

人件費は63,685千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より9,721千円の減となり、年鑑指標より13,144千円高くなった。

給水収益は543,660千円で、前年度より5,889千円の減となった。人件費の給水収益に対する割合は11.7%で、前年度より1.7ポイントの減となり、年鑑指標より0.2ポイント低くなった。

(4) 労働生産性

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
職員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	291,433	286,752	345,684	342,683
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	52,326	50,813	61,390	61,504
職員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	2,658	2,610	3,125	2,992

職員 1 人 当 たり 給 水 量 は 345,684m³ で、前年度より 58,932m³ の増となり、年鑑指標より 3,001m³ 多くなった。

また、職員 1 人 当 り 営 業 収 益 は 61,390 千円 で、前年度より 10,577 千円の増となり、年鑑指標より 114 千円多くなった。

職員 1 人 当 たり 給 水 人 口 は 3,125 人 で、前年度より 515 人の増となり、年鑑指標より 133 人多くなった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	344,809	303,783	326,796	329,408
	手 当 (円)	193,249	144,033	160,632	155,461
	平 均 年 齢 (歳)	49	43	46	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	5	4	4	20

職員の基本給は326,796円で、前年度より23,013円の増となり、年鑑指標より2,612円低くなった。

手当は160,632円で、前年度より16,599円増となり、年鑑指標より5,171円高くなった。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,383	6,673	7,076	7,002
職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	52,326	50,813	61,390	61,504
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	14.1	13.1	11.5	11.4

平均給与は7,076千円で、前年度より403千円の増となり、年鑑指標より74千円高くなった。

職員1人当たり営業収益は61,390千円で、前年度より10,577千円の増となり、年鑑指標より114千円低くなった。

労働分配率は11.5%で、前年度より1.6ポイントの減となり、年鑑指標より0.1ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	8.9	9.5	8.9	7.6
支 払 利 息 対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	11.0	10.7	10.1	8.6

支払利息対総費用比率は8.9%で、前年度より0.6ポイントの減となり、年鑑指標より1.3ポイント高くなった。

支払利息対給水収益比率は10.1%で、前年度より0.6ポイントの減となり、年鑑指標より1.5ポイント高くなった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	216.24	208.55	209.63
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	215.02	196.81	198.20
経 常 利 益	経常収益－経常費用	1.22	11.74	11.43
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.05	174.22	174.75
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	195.55	180.46	180.72
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 21.50	▲ 6.24	▲ 5.97

給水量1m³当たりの給水原価は180円72銭で、前年度より26銭高くなっている。

給水量1m³当たりの供給単価は174円75銭で、前年度より53銭高くなっており、給水原価を5円97銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	11.61	1.26	0.00	0.00	12.87	13.90	▲ 1.03
薬 品 費	0.79	0.02	0.00	0.00	0.81	0.90	▲ 0.09
材 料 費	0.01	0.43	0.00	0.00	0.44	0.29	0.15
修 繕 費	2.28	6.35	0.06	0.00	8.69	8.31	0.38
委 託 料	9.28	5.45	4.10	0.00	18.83	18.13	0.70
給 与 費	4.32	7.50	8.59	0.00	20.41	23.12	▲ 2.71
負 担 金	2.85	0.00	0.23	0.00	3.08	2.98	0.10
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	82.32	82.32	80.74	1.58
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	17.70	17.70	18.69	▲ 0.99
そ の 他	1.68	2.40	4.45	7.04	15.57	13.40	2.17
計	32.82	23.41	17.43	107.06	180.72	180.46	0.26

当年度の費目別原価は、以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	82,448	13.2	72,922	12.8	63,506	11.3	87.1	▲ 9,416
支 払 利 息	61,600	9.8	58,951	10.4	55,067	9.8	93.4	▲ 3,884
減 価 償 却 費	215,786	34.4	254,665	44.7	256,116	45.6	100.6	1,451
修 繕 費	27,224	4.4	26,203	4.6	27,002	4.8	103.0	799
動 力 費	46,602	7.4	43,827	7.7	40,028	7.1	91.3	▲ 3,799
薬 品 費	2,567	0.4	2,842	0.5	2,534	0.5	89.2	▲ 308
委 託 料	54,557	8.7	57,194	10.0	58,596	10.4	102.5	1,402
負 担 金	9,481	1.5	9,414	1.7	9,565	1.7	101.6	151
そ の 他 経 費	126,621	20.2	43,190	7.6	49,837	8.9	115.4	6,647
計	626,886	100.0	569,208	100.0	562,251	100.0	98.8	▲ 6,957

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は63,506千円で、総費用の11.3%を占め、前年度より9,416千円減となった。
- ② 支払利息は55,067千円で、総費用の9.8%を占め、前年度より3,884千円減となった。
- ③ 減価償却費は256,116千円で、総費用の45.6%を占め、前年度より1,451千円増となった。
- ④ 修繕費は27,002千円で、総費用の4.8%を占め、前年度より799千円増となった。
- ⑤ 動力費は40,028千円で、総費用の7.1%を占め、前年度より3,799千円減となった。
- ⑥ 委託料は58,596千円で、総費用の10.4%を占め、前年度より1,402千円増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額		
借方	固定資産	土 地	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	100.0	0
		建 物	460,656,190	6.0	446,676,566	5.9	433,107,826	5.9	97.0	▲ 13,568,740
		構 築 物	5,902,361,819	76.9	5,785,308,277	76.7	5,693,292,118	77.1	98.4	▲ 92,016,159
		機 械 及 び 装 置	908,442,854	11.8	850,007,986	11.3	793,667,602	10.7	93.4	▲ 56,340,384
		車 両 運 搬 具	5,432,380	0.1	3,973,700	0.1	2,711,179	0.0	68.2	▲ 1,262,521
		工 具、器 具 及 び 備 品	3,372,879	0.0	2,566,551	0.0	1,760,223	0.0	68.6	▲ 806,328
		建 設 仮 勘 定	4,830,000	0.1	6,748,504	0.1	3,170,000	0.0	47.0	▲ 3,578,504
		有 形 固 定 資 産 計	7,345,063,322	95.7	7,155,248,784	94.9	6,987,676,148	94.6	97.7	▲ 167,572,636
	資産の部	電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
		施 設 利 用 権	610,491	0.0	606,812	0.0	603,133	0.0	99.4	▲ 3,679
		無 形 固 定 資 産 計	1,297,808	0.0	1,294,129	0.0	1,290,450	0.0	99.7	▲ 3,679
		計	7,346,361,130	95.7	7,156,542,913	94.9	6,988,966,598	94.6	97.7	▲ 167,576,315
	流動資産	現 金 ・ 預 金	269,148,803	3.5	325,980,473	4.3	337,148,194	4.6	103.4	11,167,721
		未 収 金	49,352,751	0.6	49,806,713	0.7	49,149,354	0.7	98.7	▲ 657,359
		貸 倒 引 当 金	▲ 1,572	0.0	▲ 223,314	0.0	▲ 378,718	0.0	169.6	▲ 155,404
貯 蔵 品		11,566,800	0.2	11,771,760	0.1	11,840,442	0.2	100.6	68,682	
前 払 金		6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	100.0	0	
計		330,073,562	4.3	387,342,412	5.1	397,766,052	5.4	102.7	10,423,640	
資 産 合 計	7,676,434,692	100.0	7,543,885,325	100.0	7,386,732,650	100.0	97.9	▲ 157,152,675		
貸方	固定負債	企 業 債	2,740,031,127	35.7	2,572,632,057	34.1	2,404,467,883	32.6	93.5	▲ 168,164,174
		引 当 金	9,424,000	0.1	11,424,000	0.2	3,259,000	0.0	28.5	▲ 8,165,000
		計	2,749,455,127	35.8	2,584,056,057	34.3	2,407,726,883	32.6	93.2	▲ 176,329,174
	流動負債	企 業 債	167,690,989	2.2	167,399,069	2.2	168,164,173	2.3	100.5	765,104
		未 払 金	11,858,592	0.2	23,840,865	0.3	10,500,635	0.1	44.0	▲ 13,340,230
		引 当 金	6,920,000	0.1	6,246,727	0.1	6,169,000	0.1	98.8	▲ 77,727
		預 り 金	19,300,250	0.2	19,752,606	0.3	20,158,372	0.3	102.1	405,766
		計	205,769,831	2.7	217,239,267	2.9	204,992,180	2.8	94.4	▲ 12,247,087
	繰延収益	長 期 前 受 金	2,195,711,464	28.6	2,224,634,308	29.5	2,266,363,565	30.7	101.9	41,729,257
		長期前受金収益化累計額	▲ 808,699,803	▲ 10.5	▲ 854,827,578	▲ 11.3	▲ 902,655,252	▲ 12.2	105.6	▲ 47,827,674
	負 債 合 計	4,342,236,619	56.6	4,171,102,054	55.3	3,976,427,376	53.8	95.3	▲ 194,674,678	
	剰余金	資 本 金	1,254,451,354	16.3	1,254,451,354	16.6	1,254,451,354	17.0	100.0	0
		受 贈 財 産 評 価 額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	100.0	0
		寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
		負 担 金	1,176,222,344	15.4	1,177,764,344	15.7	1,179,728,344	16.0	100.2	1,964,000
資 本 剰 余 金 計		1,179,518,792	15.4	1,181,060,792	15.7	1,183,024,792	16.0	100.2	1,964,000	
積 立 金 (減債・建設改良・利益)		244,044,633	3.2	243,469,674	3.2	280,512,872	3.8	115.2	37,043,198	
当年度未処分利益剰余金		656,183,294	8.5	693,801,451	9.2	692,316,256	9.4	99.8	▲ 1,485,195	
利 益 剰 余 金 計		900,227,927	11.7	937,271,125	12.4	972,829,128	13.2	103.8	35,558,003	
計		2,079,746,719	27.1	2,118,331,917	28.1	2,155,853,920	29.2	101.8	37,522,003	
資 本 合 計		3,334,198,073	43.4	3,372,783,271	44.7	3,410,305,274	46.2	101.1	37,522,003	
負 債 資 本 合 計	7,676,434,692	100.0	7,543,885,325	100.0	7,386,732,650	100.0	97.9	▲ 157,152,675		

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は6,987,676,148円で、前年度より167,572,636円の減となった。
- ② 流動資産は397,766,052円で、前年度より10,423,640円増となった。
- ③ 資産の合計は7,386,732,650円となり、前年度より157,152,675円減となった。
- ④ 固定負債は2,407,726,883円で、前年度より176,329,174円減となった。
- ⑤ 流動負債は204,992,180円で、前年度より12,247,087円減となった。
- ⑥ 繰延収益は1,363,708,313円で、前年度より6,098,417円減となった。
- ⑦ 負債合計は3,976,427,376円となり、前年度より194,674,678円減となった。
- ⑧ 資本金は前年度と変わらず、1,254,451,354円となった。
- ⑨ 資本剰余金は1,183,024,792円で、前年度より1,964,000円増となった。
- ⑩ 剰余金合計は2,155,853,920円となり、前年度より37,522,003円増となった。
- ⑪ 資本の合計は3,410,305,274円となり、前年度より37,522,003円増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は7,386,732,650円となり、前年度より157,152,675円減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.4	178.3	194.0	391.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	62.9	64.6	43.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.3	97.7	97.3	116.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	0.0
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	1.3

流動比率は194.0%で、前年度より15.7ポイントの増となった。

自己資本構成比率は64.6%で、前年度より1.7ポイントの増となった。

固定資産対長期資本比率は97.3%で、前年度より0.4ポイントの減となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 28 年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 5,219 万 4,875 円に対し、総費用は 6 億 1,663 万 6,872 円で、差引 3,555 万 8,003 円の黒字決算となった。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 28 年度は黒字決算となったが、給水人口の減少などにより、有収水量は年々減少しており、今後の経営は厳しさを増すものと予想される。

したがって、今後の事業運営に当っては、引き続き、良質な水の安定供給を図りながら、経費節減を行うなど、効率化により健全な経営の維持に努め、公営企業としての市民の期待に応えるよう要望する。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標	
供給区域戸数(戸)	14,028	13,995	13,929	9,471	
供給戸数(戸)	10,326	10,196	10,073	6,783	
普及率(%)	73.6	72.9	72.3	71.6	
ガス送出货量(m ³)	2,888,277	2,779,322	2,873,090	6,809,500	
販売ガス量(m ³)	2,885,153	2,767,375	2,809,675	6,787,500	
自家使用ガス量(m ³)	2,882	2,630	3,127	24,500	
勘定外ガス量(m ³)	242	9,317	60,288	▲ 2,500	
勘定外ガス量率(%)	0.0	0.3	2.1	▲ 0.0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	12	11	9
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	14	14	13	10

※「年鑑指標」とは、平成27年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国6団体の平均値である。

供給戸数は10,073戸で、前年度より123戸減少し、また、普及率は72.3%で、前年度より0.6ポイントの減となり、年鑑指標より0.7ポイント高くなっている。

勘定外ガス量は、ガスの送出货量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものであるが、当年度の勘定外ガス量は、60,288m³と前年度より大幅な増となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	529,897,000	529,754,951	▲ 142,049	100.0
	受 注 工 事 収 益	9,357,000	6,851,060	▲ 2,505,940	73.2
	器 具 販 売 収 益	26,730,000	20,221,305	▲ 6,508,695	75.7
	材 料 販 売 収 益	129,000	115,844	▲ 13,156	89.8
	そ の 他 営 業 雑 益	21,749,000	21,566,570	▲ 182,430	99.2
	小 計	587,862,000	578,509,730	▲ 9,352,270	98.4
営業外収益	雑 収 益	2,373,000	2,938,824	565,824	123.8
	受 取 利 息	40,000	2,275	▲ 37,725	5.7
	他 会 計 負 担 金	635,000	635,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	29,445,000	29,394,497	▲ 50,503	99.8
	小 計	32,493,000	32,970,596	477,596	101.5
合 計	620,355,000	611,480,326	▲ 8,874,674	98.6	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	227,684,000	224,604,322	3,079,678	98.6
	供 給 販 売 費	272,225,300	263,414,980	8,810,320	96.8
	一 般 管 理 費	39,493,700	38,408,579	1,085,121	97.3
	受 注 工 事 原 価	8,180,137	6,628,617	1,551,520	81.0
	器 具 販 売 原 価	21,607,000	17,830,050	3,776,950	82.5
	材 料 販 売 原 価	110,000	97,520	12,480	88.7
	そ の 他 営 業 費 用	4,324,000	3,302,660	1,021,340	76.4
	小 計	573,624,137	554,286,728	19,337,409	96.6
営業外費用	企 業 債 利 息	3,357,112	3,357,112	0	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
	雑 支 出	55,751	55,751	0	100.0
	消費税及び地方消費税	8,093,000	8,093,000	0	100.0
	小 計	11,505,863	11,505,863	0	100.0
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
合 計	585,130,000	565,792,591	19,337,409	96.7	

収入合計は611,480,326円で、予算額に対し、8,874,674円の減、執行率は98.6%となっている。

支出合計は565,792,591円で、執行率は96.7%となり、19,337,409円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	42,000,000	42,000,000	0	100
工 事 負 担 金	16,765,000	14,740,015	▲ 2,024,985	87.9
合 計	58,765,000	56,740,015	▲ 2,024,985	96.6

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	168,898,000	151,375,359	17,522,641	89.6
営 業 設 備 費	4,167,000	4,103,843	63,157	98.5
企 業 債 償 還 金	18,030,000	18,029,510	490	100.0
合 計	191,095,000	173,508,712	17,586,288	90.8

収入合計は56,740,015円で、予算額に対する執行率は96.6%となり、支出合計は173,508,712円で、執行率は90.8%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額116,768,697円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	42,000,000	42,000,000	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	101,660,000	99,703,260
	交 際 費	50,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	261,153,000	243,347,688	17,805,312

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額	
営業収益	ガ ス 売 上	513,594,736	92.6	498,882,544	90.8	490,562,640	91.5	98.3	▲ 8,319,904
	受 注 工 事 収 益	3,600,275	0.7	9,557,749	1.8	6,343,593	1.2	66.4	▲ 3,214,156
	器 具 販 売 収 益	16,992,920	3.1	20,546,272	3.7	18,723,704	3.5	91.1	▲ 1,822,568
	材 料 販 売 収 益	129,690	0.0	109,777	0.0	107,272	0.0	97.7	▲ 2,505
	そ の 他 営 業 雑 益	20,100,240	3.6	20,168,440	3.8	20,111,720	3.8	99.7	▲ 56,720
	計	554,417,861	100.0	549,264,782	100.0	535,848,929	100.0	97.6	▲ 13,415,853
営業費用	売 上 原 価	261,851,152	47.2	235,066,844	42.8	223,723,937	41.8	95.2	▲ 11,342,907
	供 給 販 売 費	255,415,331	46.1	257,981,995	47.0	258,952,547	48.3	100.4	970,552
	一 般 管 理 費	45,328,594	8.2	42,071,692	7.7	37,892,688	7.1	90.1	▲ 4,179,004
	受 注 工 事 原 価	3,782,786	0.7	9,096,606	1.7	6,165,899	1.2	67.8	▲ 2,930,707
	器 具 販 売 原 価	15,702,196	2.8	18,170,225	3.3	17,546,250	3.3	96.6	▲ 623,975
	材 料 販 売 原 価	117,900	0.0	100,140	0.0	97,520	0.0	97.4	▲ 2,620
	そ の 他 営 業 費 用	3,005,065	0.5	2,835,905	0.5	3,298,940	0.6	116.3	463,035
計	585,203,024	105.6	565,323,407	102.9	547,677,781	102.2	96.9	▲ 17,645,626	
営 業 利 益 (▲ 営 業 損 失)	▲ 30,785,163	▲ 5.6	▲ 16,058,625	▲ 2.9	▲ 11,828,852	▲ 2.2	73.7	4,229,773	
営業外収益	受 取 利 息	30,512	0.0	28,874	0.0	2,275	0.0	7.9	▲ 26,599
	雑 収 益	2,374,273	0.4	1,952,120	0.4	2,740,700	0.5	140.4	788,580
	他 会 計 負 担 金	1,345,000	0.2	860,000	0.2	635,000	0.1	73.8	▲ 225,000
	長 期 前 受 金 戻 入	37,062,846	6.7	32,582,180	5.9	29,394,497	5.5	90.2	▲ 3,187,683
	計	40,812,631	7.4	35,423,174	6.4	32,772,472	6.1	92.5	▲ 2,650,702
営業外費用	企 業 債 利 息	4,755,100	0.9	4,088,003	0.7	3,357,112	0.6	82.1	▲ 730,891
	雑 支 出	57,770	0.0	60,758	0.0	55,751	0.0	91.8	▲ 5,007
	繰 延 勘 定 償 却	9,570,684	1.7	0	0.0	0	0.0	—	0
計	14,383,554	2.6	4,148,761	0.8	3,412,863	0.6	82.3	▲ 735,898	
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)	▲ 4,356,086	▲ 0.8	15,215,788	2.8	17,530,757	3.3	115.2	2,314,969	
特 別 損 失	4,815,000	0.9	0	0.0	0	0.0	—	0	
当 年 度 純 利 益 (▲ 当 年 度 純 損 失)	▲ 9,171,086	▲ 1.7	15,215,788	2.8	17,530,757	3.3	115.2	2,314,969	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0.0	32,616,956	5.9	66,825,251	12.5	204.9	34,208,295	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	32,616,956	5.9	34,208,295	6.2	0	0.0	0.0	▲ 34,208,295	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,445,870	4.2	82,041,039	14.9	84,356,008	15.7	102.8	2,314,969	

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は535,848,929円で、前年度より13,415,853円の減となり、営業費用は547,677,781円と、前年度より17,645,626円減となった。この結果、営業損失額が11,828,852円で、営業利益が前年度より4,229,773円の増となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は32,772,472円で、前年度より2,650,702円の減となり、営業外費用は3,412,863円で、前年度より735,898円の減となった。この結果、営業外利益は29,359,609円となり、前年度より1,914,804円の減となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は568,621,401円、総費用は551,090,644円で、当年度純利益が17,530,757円となり、前年度に比べて2,314,969円の増となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 1.96	▲ 1.03	▲ 0.75	0.41
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.35	0.35	0.34	0.37
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 5.55	▲ 2.92	▲ 2.21	1.11

経営資本営業利益率はマイナス0.75%で前年度より0.28ポイント増となり、年鑑指標より1.16ポイント低くなった。経営資本回転率は0.34回で、前年度より0.01ポイント減の、年鑑指標より0.03ポイント低くなった。営業収益営業利益率はマイナス2.21%で、前年度より0.71ポイント増となり、年鑑指標より3.32ポイント低くなった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
人件費 (千円)	79,497	77,204	72,638	67,873
ガス売上 (千円)	513,595	498,883	490,563	737,755
人件費 / ガス売上 (%)	15.5	15.5	14.8	9.2

人件費は72,638千円で、前年度より4,566千円の減となり、年鑑指標より4,765千円高くなった。ガス売上は490,563千円で、前年度より8,320千円の減となり、年鑑指標より247,192千円低くなった。人件費のガス売上げに対する割合は14.8%で、前年度より0.7ポイント減となり、年鑑指標より5.6ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m ³)	240,429	230,615	255,425	740,455
職員1人当たり営業収益 (千円)	46,201	45,772	48,714	83,856
職員1人当たり供給戸数 (戸)	861	850	916	740

職員1人当たり販売量は255,425m³で、前年度より24,810m³の増となった。
 営業収益は48,714千円で、前年度より2,942千円の増となった。
 供給戸数は916戸で前年度より66戸の増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	301,536	293,418	300,973	338,481
	手 当 (円)	154,950	157,928	166,156	151,999
	平 均 年 齢 (歳)	44	42	43	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23	20	21	19

職員平均給与のうち基本給は300,973円で前年度より7,555円の増となり、年鑑指標より37,508円低くなった。手当は166,156円で、前年度より8,228円の増となり、年鑑指標より14,157円高くなった。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,625	6,434	6,603	7,404
職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	46,201	45,772	48,714	83,856
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	14.3	14.1	13.6	8.8

平均給与は6,603千円で、前年度より169千円の増となり、年鑑指標より801千円低くなった。

職員1人当たり営業収益は48,714千円で、前年度より2,942千円の増となり、年鑑指標より35,142千円低くなった。

労働分配率は13.6%で前年度より0.5ポイントの減となり、年鑑指標より4.8ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	0.8	0.7	0.6	2.0
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{ガ ス 売 上}} \times 100$	0.9	0.8	0.7	2.2

支払利息対総費用比率は0.6%で、前年度より0.1ポイントの減となり、年鑑指標より1.4ポイント低くなった。また、支払利息対ガス売上比率は0.7%で、前年度より0.1ポイント減となり、年鑑指標より1.5ポイント低くなった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	206.31	211.28	202.38
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	207.82	205.78	196.14
経 常 利 益	経常収益－経常費用	▲ 1.51	5.50	6.24
供 給 単 価	$\frac{\text{ガ ス 売 上}}{\text{年間ガス販売量}}$	178.01	180.27	174.60
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	187.14	183.09	176.03
販 売 利 益	供給単価－供給原価	▲ 9.13	▲ 2.82	▲ 1.43

この表は、ガス事業全体の収益と費用等について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を算定したもので、経常収益は202円38銭で、前年度より8円90銭下回り、経常費用は196円14銭で、前年度を9円64銭下回り、6円24銭の経常利益となった。

供給単価は174円60銭で、前年度より5円67銭の減、供給原価は176円03銭で、前年度より7円06銭の減となった。販売利益はマイナス1円43銭で、前年度より1円39銭の増となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製造費	供 給 販売費	一 般 管理費	その他	計	前年度	増 減
原 材 料 費	67.24	0.20			67.44	71.39	▲ 3.95
修 繕 費	3.49	6.40			9.89	10.82	▲ 0.93
委 託 料	1.94	12.55	0.43		14.92	15.51	▲ 0.59
給 与 費	1.78	15.34	8.69		25.81	27.85	▲ 2.04
減 価 償 却 費	1.81	38.15	0.01		39.97	39.26	0.71
支 払 利 息				1.19	1.19	1.47	▲ 0.28
そ の 他	3.17	9.26	4.36	0.02	16.81	16.79	0.02
計	79.43	81.90	13.49	1.21	176.03	183.09	▲ 7.06

当年度の費目別原価は、以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	80,401	14.9	77,066	15.2	72,515	14.7	94.1	▲ 4,551
支 払 利 息	4,755	0.9	4,088	0.8	3,357	0.7	82.1	▲ 731
減 価 償 却 費	107,700	19.9	108,632	21.4	112,296	22.7	103.4	3,664
光 熱 水 費	5,027	0.9	4,927	1.0	4,704	1.0	95.5	▲ 223
通 信 費	2,497	0.5	2,287	0.5	2,322	0.5	101.5	35
修 繕 費	29,066	5.4	29,956	5.9	27,780	5.6	92.7	▲ 2,176
委 託 料	38,718	7.2	42,920	8.5	41,924	8.5	97.7	▲ 996
原 材 料 費	222,527	41.2	197,573	39.0	189,483	38.3	95.9	▲ 8,090
そ の 他 経 費	49,225	9.1	39,238	7.7	40,207	8.1	102.5	969
計	539,916	100.0	506,687	100.0	494,588	100.0	97.6	▲ 12,099

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は72,515千円で、総費用の14.7%を占め、前年度より4,551千円の減となった。
- ② 支払利息は3,357千円で、総費用の0.7%を占め、前年度より731千円の減となった。
- ③ 減価償却費は112,296千円で、総費用の22.7%を占め、前年度より3,664千円の増となった。
- ④ 修繕費は27,780千円で、総費用の5.6%を占め、前年度より2,176千円の減となった。
- ⑤ 委託料は41,924千円で、総費用の8.5%を占め、前年度より996千円の減となった。
- ⑥ 原材料費は189,483千円で、総費用の38.3%を占め、前年度より8,090千円の減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額		
借方 資産の部	固定資産	土 地	90,626,035	5.8	90,626,035	5.8	90,626,035	5.7	100.0	0
		建 物	10,671,299	0.7	9,896,362	0.6	9,121,425	0.6	92.2	▲ 774,937
		構 築 物	4,204,637	0.3	3,959,312	0.3	4,124,466	0.3	104.2	165,154
		機 械 装 置	111,647,705	7.1	113,772,479	7.3	111,358,649	7.0	97.9	▲ 2,413,830
		ガ ス ホ ル ダ ー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	100.0	0
		車 両 運 搬 具	560,681	0.0	1,454,673	0.1	2,849,881	0.2	195.9	1,395,208
		工 具、器 具 及 び 備 品	2,416,073	0.2	2,307,917	0.2	2,526,270	0.2	109.5	218,353
		本 支 管	1,114,003,380	71.3	1,123,621,097	72.2	1,129,371,702	71.4	100.5	5,750,605
		供 給 管	34,079,720	2.2	30,990,143	2.0	28,018,124	1.8	90.4	▲ 2,972,019
		ガ ス メ ー タ ー	2,311,697	0.1	2,377,727	0.2	2,556,268	0.2	107.5	178,541
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	-	0
		有 形 固 定 資 産 計	1,379,667,707	88.3	1,388,152,225	89.3	1,389,699,300	87.9	100.1	1,547,075
		施 設 利 用 権	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	100.0	0
		無 形 固 定 資 産 計	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	100.0	0
計	1,380,007,899	88.3	1,388,492,417	89.3	1,390,039,492	87.9	100.1	1,547,075		
流動資産	現 金 ・ 預 金	91,716,316	5.9	76,301,285	4.9	99,308,184	6.3	130.2	23,006,899	
	未 収 金	74,326,198	4.8	77,236,332	5.0	75,044,281	4.7	97.2	▲ 2,192,051	
	貸 倒 引 当 金	▲ 36,540	0.0	▲ 197,027	0.0	▲ 352,852	▲ 0.0	179.1	▲ 155,825	
	製 品	764,753	0.0	706,729	0.0	604,288	0.0	85.5	▲ 102,441	
	原 料	6,794,003	0.4	4,468,506	0.3	5,994,186	0.4	134.1	1,525,680	
	貯 蔵 品	9,396,480	0.6	8,534,461	0.5	10,480,266	0.7	122.8	1,945,805	
	前 払 金	0	-	8,400	0.0	16,650	0.0	198.2	8,250	
	計	182,961,210	11.7	167,058,686	10.7	191,095,003	12.1	114.4	24,036,317	
資 産 合 計	1,562,969,109	100.0	1,555,551,103	100.0	1,581,134,495	100.0	101.6	25,583,392		
貸方 負債の部	固定負債	企 業 債	158,789,509	10.2	140,759,999	9.1	167,310,397	10.6	118.9	26,550,398
		引 当 金	19,010,000	1.2	22,010,000	1.4	25,010,000	1.6	113.6	3,000,000
		計	177,799,509	11.4	162,769,999	10.5	192,320,397	12.2	118.2	29,550,398
	流動負債	企 業 債	18,651,097	1.2	18,029,510	1.2	15,449,602	1.0	85.7	▲ 2,579,908
		未 払 金	33,539,793	2.2	33,607,494	2.2	29,493,687	1.9	87.8	▲ 4,113,807
		引 当 金	6,598,000	0.4	6,535,000	0.4	6,458,000	0.4	98.8	▲ 77,000
		預 り 金	456,873	0.0	450,655	0.0	378,089	0.0	83.9	▲ 72,566
		計	59,245,763	3.8	58,622,659	3.8	51,779,378	3.3	88.3	▲ 6,843,281
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,211,766,638	77.5	1,236,363,108	79.4	1,250,859,865	79.1	101.2	14,496,757
		長期前受金収益化累計額	▲ 980,261,050	▲ 62.7	▲ 1,011,838,700	▲ 65.0	▲ 1,040,989,939	▲ 65.8	102.9	▲ 29,151,239
	計	231,505,588	14.8	224,524,408	14.4	209,869,926	13.3	93.5	▲ 14,654,482	
負 債 合 計	468,550,860	30.0	445,917,066	28.7	453,969,701	28.7	101.8	8,052,635		
資本の部 剰余金	資本金	組 入 資 本 金	937,832,441	60.0	937,832,441	60.3	937,832,441	59.3	100.0	0
		計	937,832,441	60.0	937,832,441	60.3	937,832,441	59.3	100.0	0
	剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	100.0	0
		負 担 金 ・ 補 助 金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	100.0	0
		資 本 剰 余 金 計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	100.0	0
		積 立 金 (減債・利益・特別改良)	129,428,427	8.3	86,049,046	5.5	101,264,834	6.4	117.7	15,215,788
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,445,870	1.5	82,041,039	5.3	84,356,008	5.3	102.8	2,314,969
		利 益 剰 余 金 計	152,874,297	9.8	168,090,085	10.8	185,620,842	11.7	110.4	17,530,757
	計	156,585,808	10.0	171,801,596	11.0	189,332,353	12.0	110.2	17,530,757	
	資 本 合 計	1,094,418,249	70.0	1,109,634,037	71.3	1,127,164,794	71.3	101.6	17,530,757	
負 債 資 本 合 計	1,562,969,109	100.0	1,555,551,103	100.0	1,581,134,495	100.0	101.6	25,583,392		

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は1,389,699,300円で、前年度より1,547,075円の増となった。
- ② 流動資産は191,095,003円で、前年度より24,036,317円の増となった。
- ③ 資産の合計は1,581,134,495円となり、前年度より25,583,392円の増となった。
- ④ 固定負債は192,320,397円で、前年度より29,550,398円の増となった。
- ⑤ 流動負債は51,779,378円で、前年度より6,843,281円の減となった。
- ⑥ 繰延収益は209,869,926円で、前年度より14,654,482円の減となった。
- ⑦ 負債合計は453,969,701円となり、前年度より8,052,635円の増となった。
- ⑧ 自己資本金は937,832,441円で、前年度と同額となった。
- ⑨ 資本金合計は937,832,441円となり、前年度と同額となった。
- ⑩ 資本剰余金は3,711,511円で前年度と同額となった。
- ⑪ 剰余金合計は、189,332,353円となり、前年度より17,530,757円の増となった。
- ⑫ 資本の合計は1,127,164,794円となり、前年度より17,530,757円の増となった。
- ⑬ 負債資本の合計は1,581,134,495円となり、前年度より25,583,392円の増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	308.8	285.0	369.1	287.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.8	85.8	84.6	49.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.8	92.8	90.9	83.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	57.4
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は369.1%で、前年度より84.1ポイントの増となり、理想比率200%を超えている。
 自己資本構成比率は84.6%で、前年度より1.2ポイントの減となった。
 累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 28 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 6,862 万 1,401 円に対し、総費用 5 億 5,109 万 644 円で、差引 1,753 万 757 円の黒字決算となった。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

平成 28 年度は黒字決算となっているが、ガスの売上は年々減少している状況となっており、今後の経営は一層厳しくなるものと予想される。

したがって、引き続き、都市ガスの一層の安全性や利便性を積極的に PR するとともに、業務の簡素化を促進するなど、効率的な事業運営に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望する。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1. 男鹿市下水道事業の概要

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
総	人 口 (人) (a)	30,035	29,435	28,777	-
水 洗 化 可 能 人 口 (人) (b)		14,576	14,643	14,586	-
		4,822	5,461	5,068	-
水 洗 化 人 口 (人) (c)		11,425	11,450	11,473	-
		2,768	2,970	2,960	-
普 及 率 (%) (b)/(a)		48.5	49.7	50.7	-
		16.1	18.6	17.6	-
水 洗 化 率 (%) (c)/(b)		78.4	78.2	78.7	87.5
		57.4	54.4	58.4	79.6
年 間 総 処 理 水 量 (m ³) (d)		1,130,291	1,141,650	1,145,666	-
		269,256	270,762	269,303	-
有 収 水 量 (m ³) (e)		1,130,291	1,141,650	1,145,666	-
		269,256	270,762	269,303	-
有 収 率 (%) (e)/(d)		100.0	100.0	100.0	81.0
		100.0	100.0	100.0	86.1
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		3,097	3,119	3,139	-
		738	740	738	-
行 政 区 域 面 積 (ha)		24,109	24,109	24,109	-
		24,109	24,109	24,109	-
処 理 区 域 面 積 (ha) (f)		549	559	566	-
		254	256	256	-
有 収 水 量 密 度 (m ³ /ha) (e)/(f)		2,059	2,042	2,024	-
		1,060	1,058	1,052	-
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	7	5	5	-
	資本勘定所属職員 (人)	3	2	2	-
	計 (人)	10	7	7	-

※1 二段書欄は、上段が公共下水道分で、下段が特定環境保全公共下水道分である。(次ページ以降も同様)

※2 「年鑑指標」とは、平成27年度地方公営企業年鑑による次の分類に属する団体の平均値である。

- ・ 公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国52団体
- ・ 特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分Ad2の全国106団体

公共下水道事業の水洗化人口は11,473人で、水洗化可能人口14,586人に対する水洗化率は78.7%と、前年度より0.5ポイントの増となり、年鑑指標より8.8ポイント低くなった。また、有収水量は1,145,666m³で、有収率は100%と前年度と変わらず、年鑑指標より19.0ポイント高くなった。

特定環境保全公共下水道事業の水洗化人口は2,960人で、水洗化可能人口5,068人に対する水洗化率は58.4%と、前年度より4.0ポイントの増となり、年鑑指標より21.2ポイント低くなった。また、有収水量は269,303m³で、有収率は100%と前年度と変わらず、年鑑指標より13.9ポイント高くなった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業 収益	下 水 道 使 用 料	255,743,000	257,954,867	2,211,867	100.9
	他 会 計 負 担 金	60,580,000	60,580,000	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	613,000	669,840	56,840	109.3
	小 計	316,936,000	319,204,707	2,268,707	100.7
営業外 収益	受 取 利 息	20,000	3,306	▲ 16,694	16.5
	他 会 計 補 助 金	318,133,000	318,133,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	212,992,000	213,072,579	80,579	100.0
	雑 収 益	16,000	104,410	88,410	652.6
	小 計	531,161,000	531,313,295	152,295	100.0
合 計		848,097,000	850,518,002	2,421,002	100.3

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業 費用	管 渠 費	106,248,000	104,716,932	1,531,068	98.6
	ポ ン プ 場 費	5,847,000	5,352,122	494,878	91.5
	業 務 及 び 総 係 費	45,779,000	45,124,614	654,386	98.6
	減 価 償 却 費	453,795,000	453,794,224	776	100.0
	資 産 減 耗 費	0	0	0	-
	小 計	611,669,000	608,987,892	2,681,108	99.6
営業外 費用	支 払 利 息	193,674,000	193,241,316	432,684	99.8
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,439,000	4,031,900	10,407,100	27.9
	雑 支 出	80,000	19,031	60,969	23.8
	小 計	208,193,000	197,292,247	10,900,753	94.8
特別 損失	減 損 損 益	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
	小 計	0	0	0	-
合 計		819,862,000	806,280,139	13,581,861	98.3

収入合計は850,518,002円で、予算額に対し2,421,002円の増、執行率は100.3%となっている。

支出合計は806,280,139円で、執行率は98.3%となり、13,581,861円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	446,000,000	424,300,000	▲ 21,700,000	95.1
国 庫 補 助 金	132,500,000	132,500,000	0	100.0
県 補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	111,131,000	111,131,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	5,967,000	6,267,950	300,950	105.0
受 益 者 負 担 金	12,493,000	12,674,940	181,940	101.5
合 計	708,091,000	686,873,890	▲ 21,217,110	97.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
公 共 下 水 道 建 設 費	330,208,000	322,103,423	0	8,104,577	97.5
特定環境保全公共下水道建設費	1,000,000	432,000	0	568,000	43.2
流 域 下 水 道 建 設 費	36,521,000	22,239,000	12,040,000	2,242,000	60.9
企 業 債 償 還 金	693,452,000	693,451,080	0	920	100.0
合 計	1,061,181,000	1,038,225,503	12,040,000	10,915,497	97.8

収入合計は686,873,890円で、予算額に対し21,217,110円の減、執行率は97.0%となっている。

支出合計は1,038,225,503円で、執行率は97.8%となり、予算額との差額のうち12,040,000円は翌年度繰越額で、10,915,497円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 351,351,613円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	491,100,000	479,300,000	11,800,000	
一 時 借 入 金	700,000,000	180,000,000	520,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	55,025,000	54,747,355	277,645
他 会 計 補 助 金	429,264,000	429,264,000	0	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額	
営業収益	下水道使用料	235,917,490	79.6	237,825,140	76.4	238,856,730	79.6	100.4	1,031,590
	他会計負担金	59,771,000	20.1	73,053,000	23.4	60,580,000	20.2	82.9	▲12,473,000
	その他営業収益	829,620	0.3	489,360	0.2	669,840	0.2	136.9	180,480
	計	296,518,110	100.0	311,367,500	100.0	300,106,570	100.0	96.4	▲11,260,930
営業費用	管 渠 費	105,393,646	35.5	96,692,154	31.1	98,444,414	32.8	101.8	1,752,260
	ポン プ 場 費	6,010,225	2.0	6,276,883	2.0	4,957,985	1.7	79.0	▲1,318,898
	受 託 工 事 費	0	-	0	-	0	0.0	-	0
	業 務 及 び 総 係 費	45,599,607	15.4	48,722,230	15.6	44,254,557	14.7	90.8	▲4,467,673
	減 価 償 却 費	437,984,051	147.7	445,487,242	143.1	453,794,224	151.2	101.9	8,306,982
	資 産 減 耗 費	313,070	0.1	1,611,498	0.5	0	0.0	0.0	▲1,611,498
	そ の 他 営 業 費 用	0	-	0	-	0	0.0	-	0
計	595,300,599	200.8	598,790,007	192.3	601,451,180	200.4	100.4	2,661,173	
営業利益 (▲営業損失)	▲298,782,489	▲100.8	▲287,422,507	▲92.3	▲301,344,610	▲100.4	104.8	▲13,922,103	
営業外収益	受 取 利 息	20,215	0.0	31,651	0.0	3,306	0.0	10.4	▲28,345
	長 期 前 受 金 戻 入	164,532,623	55.5	242,069,690	77.7	213,072,579	71.0	88.0	▲28,997,111
	雑 収 益	111,247	0.0	273,574	0.1	104,410	0.0	38.2	▲169,164
	他会計負担金	0	-	0	-	0	0.0	-	0
	他会計補助金	347,317,000	117.1	343,000,000	110.2	318,133,000	106.0	92.8	▲24,867,000
計	511,981,085	172.7	585,374,915	188.0	531,313,295	177.0	90.8	▲54,061,620	
営業外費用	支 払 利 息	218,094,127	73.6	206,651,810	66.4	193,241,316	64.4	93.5	▲13,410,494
	雑 支 出	11,168,736	3.8	1,714,371	0.6	508,162	0.2	29.6	▲1,206,209
	計	229,262,863	77.3	208,366,181	66.9	193,749,478	64.6	93.0	▲14,616,703
経常利益 (▲経常損失)	▲16,064,267	▲5.4	89,586,227	28.8	36,219,207	12.1	40.4	▲53,367,020	
特別利益	0	-	80,030,389	25.7	0	0.0	0.0	▲80,030,389	
特別損失	3,977,000	1.3	0	-	0	0.0	-	0	
当年度純利益 (▲当年度純損失)	▲20,041,267	▲6.8	169,616,616	54.5	36,219,207	12.1	21.4	▲133,397,409	
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	0	-	▲20,041,267	6.4	0	0.0	0.0	20,041,267	
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	47,601,073	15.9	-	47,601,073	
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲20,041,267	▲6.8	149,575,349	48.0	83,820,280	27.9	56.0	▲65,755,069	

※ 下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は300,106,570円で、前年度より11,260,930円の減となり、営業費用は601,451,180円と、前年度より2,661,173円の増となった。この結果、営業損失が301,344,610円で、営業利益が前年度より13,922,103円の減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は531,313,295円で、前年度より54,061,620円の減となり、営業外費用では193,749,478円と、前年度より14,616,703円の減となった。この結果、営業外利益は337,563,817円となり、前年度より39,444,917円の減となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は831,419,865円、総費用は795,200,658円で、当年度純利益は営業収益の12.1%に当たる36,219,207円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 1.75	▲ 1.68	▲ 1.76	▲ 0.61 ▲ 2.44
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.05 0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 100.76	▲ 92.31	▲ 100.41	▲ 12.86 ▲ 145.13

※ 年鑑指標は次のとおり。(次ページ以降も同様)

- ・公共下水道事業は、法適用の全国291団体の平均値
- ・特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国153団体の平均値

(平成27年度地方公営企業年鑑)

経営資本営業利益率はマイナス1.76%となり、前年度より0.08ポイントの減となった。

経営資本回転率は0.02回で、前年度と同じとなった。

営業収益営業利益率はマイナス100.41%で、前年度より8.1ポイントの減となった。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
人件費 (千円)	39,131	38,499	36,602	284,210 9,084
下水道使用料 (千円)	235,917	237,825	238,857	3,359,339 135,548
人件費 / 下水道使用料 (%)	16.59	16.19	15.32	8.46 6.70

人件費は36,602千円で、前年度より1,897千円の減となった。

下水道使用料は237,857千円で、前年度より1,032千円の増となった。

人件費の下水道使用料に対する割合は15.32%で、前年度より0.87ポイントの減となった。

(4) 労働生産性

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	139,955	201,773	202,138	- -
職員1人当たり営業収益 (千円)	29,651	44,481	42,872	142,388 104,388
職員1人当たり水洗化人口 (人)	1,419	2,060	2,062	- -

職員1人当たり有収水量は202,138m³で、前年度より365m³の増となった。

職員1人当たり営業収益は42,872千円で、前年度より1,609千円の減となった。

職員1人当たり水洗化人口は2,062人で、前年度より2人の増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
全	基 本 給 (円)	248,729	336,832	320,951	365,387
					307,891
職	手 当 (円)	113,241	151,399	142,954	187,658
					141,704
員	平 均 年 齢 (歳)	40	42	42	-
					-
	平 均 勤 続 年 数 (年)	2	2	2	-
					-

職員の基本給は320,951円で、前年度より15,881円の減となった。

手当は142,954円で、前年度より8,445円の減となった。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	人 件 費 損益勘定職員数	5,590	7,700	7,320	8,030
					6,650
職員一人当たり 営業収益 (千円)	営 業 収 益 損益勘定職員数	42,360	62,274	60,021	142,388
					104,388
労働分配率 (%)	人 件 費 営 業 収 益	13.2	12.4	12.2	5.6
					6.4

平均給与は7,320千円で、前年度より380千円の減となった。

職員一人当たり営業収益は60,021千円で、前年度より2,253千円の減となった。

労働分配率は12.2%で、前年度より0.2ポイントの減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	支 払 利 息 総費用 × 100	26.3	25.6	24.3	14.5
					20.2
支 払 利 息 対 下水道使用料比率 (%)	支 払 利 息 下水道使用料 × 100	92.4	86.9	80.9	29.2
					67.7

支払利息対総費用比率は24.3%で、前年度より1.3ポイントの減となった。

支払利息対下水道使用料比率は80.9%で、前年度より6.0ポイントの減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	577.69	634.90	587.59
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	589.16	571.47	561.99
経 常 利 益	経常収益－経常費用	▲ 11.47	63.43	25.60
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	168.57	168.38	168.81
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	440.85	358.85	375.26
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	▲ 272.28	▲ 190.47	▲ 206.45

有収水量1m³当たりの使用料単価は、168円81銭で、前年度より43銭安くなっている。1m³当たりの汚水処理原価は375円26銭で、前年度より16.41円高くなっており、使用料単価が汚水処理原価を206円45銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	ポンプ場費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	3.88	0.00	0.00	0.00	3.88	3.77	0.11
薬 品 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
修 繕 費	3.45		0.00	0.00	3.45	6.02	▲ 2.57
委 託 料	5.44		6.51	0.00	11.95	13.86	▲ 1.91
給 与 費	6.49	0.00	13.18	0.00	19.67	19.38	0.29
負 担 金	39.38	0.00	5.84	0.00	45.22	41.52	3.70
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	155.10	155.10	127.29	27.81
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	123.84	123.84	133.51	▲ 9.67
そ の 他	3.20		5.74	3.21	12.15	13.50	▲ 1.35
計	61.84	0.00	31.27	282.15	375.26	358.85	16.41

当年度の費目別原価は、以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	38,668	6.3	27,370	5.4	27,832	5.2	101.7	462
支 払 利 息	199,728	32.4	188,571	37.2	175,233	33.0	92.9	▲ 13,338
減 価 償 却 費	255,078	41.4	179,791	35.5	219,466	41.3	122.1	39,675
修 繕 費	13,556	2.2	8,497	1.7	4,886	0.9	57.5	▲ 3,611
動 力 費	4,990	0.8	5,323	1.0	5,483	1.0	103.0	160
薬 品 費	—	—	—	—	—	—	—	—
委 託 料	14,427	2.3	19,578	3.8	16,907	3.2	86.4	▲ 2,671
負 担 金	67,452	10.9	58,637	11.6	63,981	12.0	109.1	5,344
そ の 他 経 費	23,091	3.7	19,073	3.8	17,199	3.2	90.2	▲ 1,874
計	616,990	100.0	506,840	100.0	530,987	100.0	104.8	24,147

当年度の要素別費用の構成比は、上記のとおりである。

- ① 人件費は27,832千円で、総費用の5.2%を占め、前年度より462千円の増となった。
- ② 支払利息は175,233千円で、総費用の33%を占め、前年度より13,338千円の減となった。
- ③ 減価償却費は219,466千円で、総費用の41.3%を占め、前年度より39,675千円の増となった。
- ④ 修繕費は4,886千円で、総費用の0.9%を占め、前年度より3,611千円の減となった。
- ⑤ 動力費は5,483千円で、総費用の1.0%を占め、前年度より160千円の増となった。
- ⑥ 委託料は16,907千円で、総費用の3.2%を占め、前年度より2,671千円の減となった。
- ⑦ 負担金は63,981千円で、総費用の12.0%を占め、前年度より5,344千円の増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度						
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額			
借方	固定資産	土地	35,859,487	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	100.0	0	
		建物	18,559,981	0.1	18,206,831	0.1	17,853,681	0.1	98.1	▲ 353,150	
		構築物	15,436,592,573	90.2	15,496,626,004	90.1	15,369,610,002	90.0	99.2	▲ 127,016,002	
		機械及び装置	623,870,172	3.6	613,930,878	3.6	594,004,596	3.5	96.8	▲ 19,926,282	
		車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
		工具、器具及び備品	321,129	0.0	277,139	0.0	233,149	0.0	84.1	▲ 43,990	
		建設仮勘定	10,052,000	0.1	31,307,000	0.2	57,498,000	0.3	183.7	26,191,000	
		有形固定資産計	16,125,255,342	94.2	16,196,221,379	94.1	16,075,072,955	94.2	99.3	▲ 121,148,424	
		地上権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	100.0	0	
		電話加入権	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	100.0	0	
	資産の部	施設利用権	915,466,322	5.3	904,086,691	5.3	897,196,894	5.3	99.2	▲ 6,889,797	
		無形固定資産計	921,146,703	5.3	909,767,072	5.3	902,877,275	5.3	99.2	▲ 6,889,797	
		計	17,046,402,045	99.5	17,105,988,451	99.4	16,977,950,230	99.5	99.3	▲ 128,038,221	
	流動資産	現金・預金	50,741,474	0.3	59,304,096	0.3	65,824,137	0.4	111.0	6,520,041	
		未収金	29,501,225	0.2	39,639,653	0.2	28,890,152	0.2	72.9	▲ 10,749,501	
		貸倒引当金	0	0.0	▲ 681,013	0.0	▲ 1,338,500	▲ 0.0	196.5	▲ 657,487	
		貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
		前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
		計	80,242,699	0.5	98,262,736	0.6	93,375,789	0.5	95.0	▲ 4,886,947	
資産合計		17,126,644,744	100.0	17,204,251,187	100.0	17,071,326,019	100.0	99.2	▲ 132,925,168		
貸方	固定負債	企業債	9,827,466,117	57.4	9,668,915,038	56.2	9,438,388,650	55.3	97.6	▲ 230,526,388	
		引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	0	
		計	9,827,466,117	57.4	9,668,915,038	56.2	9,438,388,650	55.3	97.6	▲ 230,526,388	
	負債の部	流動負債	企業債	685,039,646	4.0	693,451,079	4.0	709,826,387	4.2	102.4	16,375,308
			未払金	34,307,901	0.2	20,012,343	0.1	26,632,236	0.2	133.1	6,619,893
			一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	0
			預り金	212,280	0.0	220,676	0.0	172,186	0.0	78.0	▲ 48,490
			引当金	4,325,000	0.0	3,850,000	0.0	3,776,516	0.0	98.1	▲ 73,484
	計	723,884,827	4.2	717,534,098	4.2	740,407,325	4.3	103.2	22,873,227		
	繰延収益	長期前受金	6,741,386,089	39.4	7,135,926,381	41.5	7,387,507,746	43.3	103.5	251,581,365	
		長期前受金収益化累計額	▲ 164,464,753	▲ 1.0	▲ 486,113,410	▲ 2.8	▲ 699,185,989	▲ 4.1	143.8	▲ 213,072,579	
繰延収益		6,576,921,336	38.4	6,649,812,971	38.7	6,688,321,757	39.2	100.6	38,508,786		
負債合計		17,128,272,280	100.0	17,036,262,107	99.0	16,867,117,732	98.8	99.0	▲ 169,144,375		
貸方	資本金	固有資本金	1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	100.0	0	
		組入資本金	0	0.0	0	0.0	74,524,632	0.4	-	74,524,632	
		計	1,609,186	0.0	1,609,186	0.0	76,133,818	0.4	4,731.2	74,524,632	
	資本の部	剰余金	受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	100.0	0
			寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
			負担金・補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
			その他資本剰余金	16,696,545	0.1	16,696,545	0.1	16,696,545	0.1	100.0	0
			資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	100.0	0
			建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	26,398,927	0.2	-	26,398,927
			利益積立金	0	0.0	0	0.0	1,050,717	0.0	-	1,050,717
			当年度未処分利益剰余金	▲ 20,041,267	▲ 0.1	149,575,349	0.9	83,820,280	0.5	56.0	▲ 65,755,069
			利益剰余金計	▲ 20,041,267	▲ 0.1	149,575,349	0.9	111,269,924	0.7	74.4	▲ 38,305,425
			計	▲ 3,236,722	0.0	166,379,894	1.0	128,074,469	0.8	77.0	▲ 38,305,425
			資本合計		▲ 1,627,536	0.0	167,989,080	1.0	204,208,287	1.2	121.6
負債資本合計		17,126,644,744	100.0	17,204,251,187	100.0	17,071,326,019	100.0	99.2	▲ 132,925,168		

下水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は16,075,072,955円で、前年度より121,148,424円の減となった。
- ② 流動資産は93,375,789円で、前年度より4,886,947円の減となった。
- ③ 資産の合計は17,071,326,019円となり、前年度より132,925,168円の減となった。
- ④ 固定負債は9,438,388,650円で、前年度より230,526,388円の減となった。
- ⑤ 流動負債は740,407,325円で、前年度より22,873,227円の増となった。
- ⑥ 繰延収益は6,688,321,757円で、前年度より38,508,786円の増となった。
- ⑦ 負債合計は16,867,117,732円となり、前年度より169,144,375円の減となった。
- ⑧ 資本金は76,133,818円で、前年度より74,524,632の増となった。
- ⑨ 資本剰余金は16,804,545円で、前年度と同額となった。
- ⑩ 剰余金合計は128,074,469円となり、前年度より38,305,425円の減となった。
- ⑪ 資本の合計は204,208,287円となり、前年度より36,219,207円の増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は17,071,326,019円となり、前年度より132,925,168円の減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.1	13.7	12.6	56.5
					59.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.4	39.6	40.4	49.7
					50.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.9	103.8	104.0	102.8
					102.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.8	—	—	4.7
					155.2
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	0
					11.2

流動比率は12.6%で前年度と比較すると1.1ポイントの減となった。

自己資本構成比率は40.4%で、前年度と比較すると0.8ポイントの増となった。

固定資産対長期資本比率は104.0%で、前年度と比較すると0.2ポイントの増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 28 年度の下水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 8 億 3,141 万 9,865 円に対し、総費用は 7 億 9,520 万 658 円で、差引 3,621 万 9,207 円の黒字決算となった。これは、営業利益は赤字になったが、営業外利益が 3 億 3,756 万 3,817 円生じたことによるものである。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

下水道事業は、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。

今後の事業運営に当っては、一層の業務の簡素化を促進し、経費節減を行うなど、効率化に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望する。

農業集落排水事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1. 男鹿市農業集落排水事業の概要

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
総	人口 (人) (a)	30,035	29,435	28,777	-
水	洗化可能人口 (人) (b)	1,380	1,341	1,322	-
水	洗化人口 (人) (c)	1,084	1,076	1,054	-
普	及率 (%) (b)/(a)	4.6	4.6	4.6	-
水	洗化率 (%) (c)/(b)	78.6	80.2	79.7	80.8
年	間総処理水量 (m ³) (d)	99,326	97,481	96,571	-
有	収水量 (m ³) (e)	93,988	92,418	90,231	-
有	収率 (%) (e)/(d)	94.6	94.8	93.4	91.9
	一日平均処理水量 (m ³)	272	266	265	-
	行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	-
	処理区域面積 (ha) (f)	82	82	82	-
	有収水量密度 (m ³ /ha) (e)/(f)	1,146	1,127	1,100	-
職員数	損益勘定所属職員 (人)	0	1	1	-
	資本勘定所属職員 (人)	1	0	0	-
	計 (人)	1	1	1	-

※「年鑑指標」とは、平成27年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2, 500m³/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国44団体の平均値である。

水洗化人口は1,054人、水洗化可能人口1,322人に対する水洗化率は79.7%で、前年度より0.5ポイントの減となり、年鑑指標より1.1ポイント低くなった。また、有収水量は90,231m³、有収率は93.4%で、前年度より1.4ポイントの減となり、年鑑指標より1.5ポイント高くなった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	使 用 料	16,068,000	16,038,261	▲ 29,739	99.8
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	小 計	16,069,000	16,038,261	▲ 30,739	99.8
営業外収益	受 取 利 息	3,000	464	▲ 2,536	15.5
	雑 収 益	0	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	44,516,000	44,516,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	40,758,000	40,758,514	514	100.0
	小 計	85,277,000	85,274,978	▲ 2,022	100.0
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
	小 計	0	0	0	-
合 計		101,346,000	101,313,239	▲ 32,761	100.0

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	管 渠 費	10,900,000	9,563,416	1,336,584	87.7
	処 理 場 費	14,406,000	13,859,672	546,328	96.2
	業 務 及 び 総 係 費	15,000	7,242	7,758	48.3
	減 価 償 却 費	57,620,000	57,619,839	161	100.0
	小 計	82,941,000	81,050,169	1,890,831	97.7
営業外費用	支 払 利 息	10,588,000	10,586,474	1,526	100.0
	雑 支 出	0	0	0	-
	消費税及び地方消費税	357,000	356,300	700	99.8
	小 計	10,945,000	10,942,774	2,226	100.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
	小 計	0	0	0	-
合 計		93,886,000	91,992,943	1,893,057	98.0

収入合計は101,313,239円で、予算額に対し32,761円の減、執行率は100.0%となっている。

支出合計は91,992,943円で、執行率は98.0%、1,893,057円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	0	0	0	-
県 補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	34,000	34,000	0	100.0
合 計	7,034,000	7,034,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
農業集落排水施設建設費	700,000	0	0	700,000	0.0
企 業 債 償 還 金	34,119,000	34,118,482	0	518	100.0
合 計	34,819,000	34,118,482	0	700,518	98.0

収入合計は7,034,000円で、予算額と同じで、執行率は100%となっている。

支出合計は34,118,482円で、執行率は98.0%、700,518円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 27,084,482円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	6,184,000	6,078,158
	交 際 費	0	0
他 会 計 か ら の 補 助 金	0	0	0
た な 卸 資 産 購 入 費	0	0	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額	
営業収益	使 用 料	15,458,290	100.0	15,210,900	100.0	14,850,940	100.0	97.6	▲ 359,960
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	他 会 計 負 担 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
計	15,459,290	100.0	15,210,900	100.0	14,850,940	100.0	97.6	▲ 359,960	
営業費用	管 渠 費	2,560,470	16.6	9,600,927	63.1	9,327,809	62.8	97.2	▲ 273,118
	処 理 場 費	11,946,926	77.3	11,419,633	75.1	12,835,313	86.4	112.4	1,415,680
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	業 務 及 び 総 係 費	1,158,149	7.5	10,139	0.1	6,722	0.0	66.3	▲ 3,417
	減 価 償 却 費	53,145,870	343.8	57,623,251	378.8	57,619,839	388.0	100.0	▲ 3,412
	資 産 減 耗 費	11,706,744	75.7	0	0.0	0	0.0	-	0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
計	80,518,159	520.8	78,653,950	517.1	79,789,683	537.3	101.4	1,135,733	
営 業 利 益 (▲ 営 業 損 失)	▲ 65,058,869	▲ 420.8	▲ 63,443,050	▲ 417.1	▲ 64,938,743	▲ 437.3	102.4	▲ 1,495,693	
営業外収益	受 取 利 息	2,616	0.0	5,674	0.0	464	0.0	8.2	▲ 5,210
	雑 収 益	2	0.0	123,560	0.8	0	0.0	0	▲ 123,560
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	41,946,113	271.3	40,119,319	263.8	40,758,514	274.5	101.6	639,195
	他 会 計 補 助 金	53,338,000	345.0	46,471,000	305.5	44,516,000	299.8	95.8	▲ 1,955,000
計	95,286,731	616.4	86,719,553	570.1	85,274,978	574.2	98.3	▲ 1,444,575	
営業外費用	支 払 利 息	12,173,557	78.7	11,493,161	75.6	10,586,474	71.3	92.1	▲ 906,687
	雑 支 出	2,375,967	15.4	309,632	2.0	429,465	2.9	138.7	119,833
	計	14,549,524	94.1	11,802,793	77.6	11,015,939	74.2	93.3	▲ 786,854
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)	15,678,338	101.4	11,473,710	75.4	9,320,296	62.8	81.2	▲ 2,153,414	
特 別 利 益	0	0.0	3,297,033	21.7	0	0.0	0.0	▲ 3,297,033	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
当 年 度 純 利 益 (▲ 当 年 度 純 損 失)	15,678,338	101.4	14,770,743	97.1	9,320,296	62.8	63.1	▲ 5,450,447	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (▲ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	1,000,000	6.6	2,000,000	13.5	200.0	1,000,000	
当 年 度 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 (▲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	15,678,338	101.4	15,770,743	103.7	11,320,296	76.2	71.8	▲ 4,450,447	

※ 農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は14,850,940円で、前年度より359,960円の減となり、営業費用は79,789,683円と、前年度より1,135,733円の増となった。この結果、営業損失額が64,938,743円で、営業利益が前年度より1,495,693円減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は85,274,978円で、前年度より1,444,575円の減となり、営業外費用は11,015,939円と、前年度より786,854円の減となった。この結果、営業外利益は74,259,039円となり、前年度より657,721円の減となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は100,125,918円、総費用は90,805,622円で、当年度純利益は営業収益の62.8%に当たる9,320,296円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 4.10	▲ 4.02	▲ 4.27	▲ 3.93
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 420.84	▲ 417.09	▲ 437.27	▲ 322.93

※ 年鑑指標（法適用の全国96団体の平均値、平成27年度地方公営企業年鑑、以降同様）

経営資本営業利益率はマイナス4.27%で、前年度より0.25ポイントの減となり、年鑑指標より0.34ポイント低くなった。

経営資本回転率は0.01回で、前年度と同じで、年鑑指標とも同じ値となった。

営業収益営業利益率はマイナス437.27%で、前年度より20.18ポイントの減となり、年鑑指標より114.34ポイント低くなった。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
人件費 (千円)	-	4,838	4,950	8,213
下水道使用料 (千円)	15,458	15,211	14,851	78,968
人件費 / 下水道使用料 (%)	-	31.8	33.3	10.4

人件費は4,950千円で、年鑑指標より3,263千円少なくなった。下水道使用料は14,851千円で、前年度より360千円の減となり、年鑑指標より64,117千円少なくなった。人件費の下水道使用料に対する割合は33.3%で、年鑑指標より22.9ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	-	92,418	90,231	455,635
職員1人当たり営業収益 (千円)	-	15,211	14,851	71,063
職員1人当たり水洗化人口 (戸)	-	1,076	1,054	4,947

職員1人当たり有収水量は90,231m³で、年鑑指標より365,404m³少なくなった。

職員1人当たり営業収益は14,851千円で、年鑑指標より56,212千円少なくなった。

職員1人当たり水洗化人口は1,054人で、年鑑指標より3,893戸少なくなった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	213,658	216,333	227,498	328,482
	手 当 (円)	64,492	119,231	117,514	159,376
	平 均 年 齢 (歳)	29	30	31	-
	平 均 勤 続 年 数 (年)	2	3	4	-

職員の平均給与のうち、基本給は227,498円で、前年度より11,165円の増となり、年鑑指標より100,984円低くなった。手当は117,514円で、前年度より1,717円の減となり、年鑑指標より41,862円低くなった。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	-	4,838	4,950	7,300
職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	-	15,211	14,851	79,946
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	-	31.8	33.3	11.6

平均給与は4,950千円となり、年鑑指標より2,350千円低くなった。

労働生産性は14,851千円となり、年鑑指標より65,095千円低くなった。

労働分配率は33.3%となり、年鑑指標より21.7ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.8	12.7	11.7	16.2
支払利息対 使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	78.8	75.6	71.3	83.1

支払利息対総費用比率は11.7%で、前年度より1.0ポイントの減となり、年鑑指標より4.5ポイント低くなった。また、支払利息対使用料比率は71.3%で、前年度より4.3ポイントの減となり、年鑑指標より11.8ポイント低くなった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,178.30	1,102.93	1,109.66
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,011.48	978.78	1,006.37
経 常 利 益	経常収益－経常費用	166.81	124.15	103.29
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	164.47	164.59	164.59
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	565.20	544.67	554.66
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	▲ 400.73	▲ 380.08	▲ 390.07

有収水量1m³当たりの使用料単価は164円59銭で、前年度と同じである、1m³当たりの汚水処理原価は554円66銭で、前年度より9円99銭高くなっており、使用料単価が汚水処理原価を390円07銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	処理場費	業務及び 総 係 費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	6.51	42.65	0.00	0.00	49.16	52.44	▲ 3.28
薬 品 費	0.00	3.55	0.00	0.00	3.55	3.46	0.09
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
修 繕 費	12.66	12.42	0.00	0.00	25.08	13.82	11.26
委 託 料	9.04	26.73	0.00	0.00	35.78	30.12	5.66
給 与 費	55.10	0.00	0.00	0.00	55.10	56.04	▲ 0.94
負 担 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	186.87	186.87	189.40	▲ 2.53
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	117.33	117.33	124.36	▲ 7.03
そ の 他	20.07	56.90	0.07	4.76	81.80	75.03	6.77
計	103.38	142.25	0.07	308.95	554.66	544.67	9.99

当年度の費目別原価は、以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	0	0.0	5,180	10.3	4,972	9.9	95.99	▲ 208
支 払 利 息	12,174	12.8	11,493	22.8	10,586	21.2	92.11	▲ 907
減 価 償 却 費	53,146	55.9	17,504	34.8	16,861	33.7	96.33	▲ 643
修 繕 費	1,433	1.5	1,277	2.5	2,263	4.5	177.16	986
動 力 費	4,969	5.2	4,846	9.6	4,435	8.9	91.53	▲ 411
薬 品 費	160	0.2	320	0.6	320	0.6	100.00	0
委 託 料	2,712	2.9	2,783	5.5	3,228	6.5	115.99	445
負 担 金	1,150	1.2	0	0.0	0	0.0	-	0
そ の 他 経 費	19,324	20.3	6,934	13.8	7,381	14.7	106.45	447
計	95,068	100.0	50,337	100.0	50,047	100.0	99.42	▲ 290

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は4,972千円で、総費用の9.9%を占め、前年度より208千円の減となった。
- ② 支払利息は10,586千円で、総費用の21.2%を占め、前年度より907千円の減となった。
- ③ 減価償却費は16,861千円で、総費用の33.7%を占め、前年度より643千円の減となった。
- ④ 修繕費は2,263千円で、総費用の4.5%を占め、前年度より986千円の増となった。
- ⑤ 動力費は4,435千円で、総費用の8.9%を占め、前年度より411千円の減となった。
- ⑥ 委託料は3,228千円で、総費用の6.5%を占め、前年度より445千円の増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目		平成26年度		平成27年度		平成28年度				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額	
借方	固定資産	土 地	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	100.0	0
		建 物	58,776,383	3.7	57,211,332	3.7	55,646,281	3.7	97.3	▲ 1,565,051
		構 築 物	1,366,413,726	85.2	1,328,837,303	85.8	1,291,260,880	86.6	97.2	▲ 37,576,423
		機 械 及 び 装 置	153,651,626	9.6	135,169,849	8.7	116,691,484	7.8	86.3	▲ 18,478,365
		車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		工 具 器 具 備 品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	100.0	0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	有 形 固 定 資 産 計	1,587,225,064	99.0	1,530,101,813	98.8	1,472,481,974	98.8	96.2	▲ 57,619,839	
	無形固定資産	地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		電 話 加 入 権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	100.0	0
		施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		無 形 固 定 資 産 計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	100.0	0
	計	1,588,661,064	99.0	1,531,037,813	98.9	1,473,417,974	98.9	96.2	▲ 57,619,839	
	流動資産	現 金 ・ 預 金	12,765,278	0.8	15,892,526	1.0	15,591,110	1.0	98.1	▲ 301,416
		未 収 金	2,563,433	0.2	1,660,160	0.1	1,549,242	0.1	93.3	▲ 110,918
		貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
計	15,328,711	1.0	17,552,686	1.1	17,140,352	1.1	97.7	▲ 412,334		
資 産 合 計		1,603,989,775	100.0	1,548,590,499	100.0	1,490,558,326	100.0	96.3	▲ 58,032,173	
貸方	固定負債	企 業 債	436,513,449	27.2	402,394,967	26.0	367,329,073	24.6	91.3	▲ 35,065,894
		引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		計	436,513,449	27.2	402,394,967	26.0	367,329,073	24.6	91.3	▲ 35,065,894
	流動負債	企 業 債	33,197,740	2.1	34,118,482	2.2	35,065,894	2.4	102.8	947,412
		未 払 金	2,910,849	0.2	3,170,271	0.2	3,638,949	0.2	114.8	468,678
		引 当 金	0	0.0	342,000	0.0	364,000	0.0	106.4	22,000
		預 り 金	18,350	0.0	21,001	0.0	20,850	0.0	99.3	▲ 151
	計	36,126,939	2.3	37,651,754	2.4	39,089,693	2.6	103.8	1,437,939	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,145,215,034	71.4	1,151,055,034	74.3	1,158,089,034	77.7	100.6	7,034,000
		長期前受金収益化累計額	▲ 34,278,280	▲ 2.1	▲ 77,694,632	▲ 5.0	▲ 118,453,146	▲ 7.9	152.5	▲ 40,758,514
	計	1,110,936,754	69.3	1,073,360,402	69.3	1,039,635,888	69.7	96.9	▲ 33,724,514	
負 債 合 計		1,583,577,142	98.7	1,513,407,123	97.7	1,446,054,654	97.0	95.5	▲ 67,352,469	
資本の部	資本金	固 有 資 本 金	4,168,382	0.3	4,168,382	0.3	16,319,223	1.1	391.5	12,150,841
		計	4,168,382	0.3	4,168,382	0.3	16,319,223	1.1	391.5	12,150,841
	剰余金	負 担 金 ・ 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		そ の 他 資 本 剰 余 金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	100.0	0
		資 本 剰 余 金 計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	100.0	0
		積 立 金	0	0.0	14,678,338	0.9	16,298,240	1.1	111.0	1,619,902
		当年度未処分利益剰余金	15,678,338	1.0	15,770,743	1.0	11,320,296	0.8	71.8	▲ 4,450,447
		利 益 剰 余 金 計	15,678,338	1.0	30,449,081	2.0	27,618,536	1.9	90.7	▲ 2,830,545
	計	16,244,251	1.0	31,014,994	2.0	28,184,449	1.9	90.9	▲ 2,830,545	
	資 本 合 計		20,412,633	1.3	35,183,376	2.3	44,503,672	3.0	126.5	9,320,296
負 債 資 本 合 計		1,603,989,775	100.0	1,548,590,499	100.0	1,490,558,326	100.0	96.3	▲ 58,032,173	

農業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産は1,472,481,974円で、前年度より57,619,839円の減となった。
- ② 流動資産は17,140,352円で、前年度より412,334円の減となった。
- ③ 資産の合計は1,490,558,326円となり、前年度より58,032,173円の減となった。
- ④ 固定負債は367,329,073円で、前年度より35,065,894円の減となった。
- ⑤ 流動負債は39,089,693円で、前年度より1,437,939円の増となった。
- ⑥ 繰延収益は1,039,635,888円で、前年度より33,724,514円の減となった。
- ⑦ 負債の合計は1,446,054,654円となり、前年度より67,352,469円減となった。
- ⑧ 資本金は16,319,223円で、前年度より12,150,841円の増となった。
- ⑨ 剰余金合計は28,184,449円となり、前年度より2,830,545円の減となった。
- ⑩ 資本剰余金は565,913円で、前年度と同額となった。
- ⑪ 資本の合計は44,503,672円となり、前年度より9,320,296円の増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は、1,490,558,326円となり、前年度より58,032,173円の減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.4	46.6	43.8	34.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.5	71.6	72.7	55.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.3	101.5	102.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	203.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	10.8

流動比率は43.8%で、前年度より2.8ポイントの減となり、年鑑指標より9.8ポイント高くなった。

自己資本構成比率は72.7%で、前年度より1.1ポイントの増となり、年鑑指標より16.9ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度より0.2ポイントの増となり、年鑑指標より1.1ポイント低くなった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 28 年度の農業集落排水事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 1 億 12 万 5,918 円に対し、総費用は 9,080 万 5,622 円で、差引 932 万 296 円の黒字決算となった。これは、営業利益は赤字になったが、営業外利益が 7,425 万 9,039 円生じたことによるものである。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

農業集落排水事業も、下水道事業と同様に、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営に当たっては、一層の業務の簡素化などを推進し経費節減を行うなど、効率化に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望する。

漁業集落排水事業会計

漁業集落排水事業会計

1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標	
総	人口 (人) (a)	30,035	29,435	28,777	-	
水	洗化可能人口 (人) (b)	467	456	447	-	
水	洗化人口 (人) (c)	402	387	390	-	
普	及率 (%) (b)/(a)	1.6	1.5	1.6	-	
水	洗化率 (%) (c)/(b)	86.1	84.9	87.2	73.6	
年	間総処理水量 (m ³) (d)	70,412	68,464	68,313	-	
有	収水量 (m ³) (e)	70,412	68,464	68,313	-	
有	収率 (%) (e)/(d)	100.0	100.0	100.0	93.9	
一	日平均処理水量 (m ³)	193	187	187	-	
行	政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	-	
処	理区域面積 (ha) (f)	31	31	31	-	
有	収水量密度 (m ³ /ha) (e)/(f)	2,271	2,209	2,204	-	
職	員	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	-
	数	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	-
		計 (人)	1	1	1	-

※「年鑑指標」とは、平成27年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後5年以上15年未満の分類区分d2の全国1団体の平均値である。

水洗化人口は390人で、水洗化可能人口447人に対する水洗化率は87.2%と、前年度より2.3ポイントの増となり、年鑑指標より13.6ポイント高くなった。また、有収水量は68,313m³で、有収率は100%で前年度と変わらず、年鑑指標より6.1ポイント高くなった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	使 用 料	12,811,000	13,142,886	331,886	102.6
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	300	▲ 700	30.0
	小 計	12,812,000	13,143,186	331,186	102.6
営業外収益	受 取 利 息	2,000	518	▲ 1,482	25.9
	雑 収 益	1,000	100	▲ 900	10.0
	他 会 計 補 助 金	49,803,000	49,803,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	33,605,000	33,605,841	841	100.0
	小 計	83,411,000	83,409,459	▲ 1,541	100.0
合 計	96,223,000	96,552,645	329,645	100.3	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	管 渠 費	17,056,000	15,131,978	1,924,022	88.7
	処 理 場 費	11,127,000	10,194,617	932,383	91.6
	受 託 工 事 費	0	0	0	—
	業 務 及 び 総 係 費	308,330	250,771	57,559	81.3
	減 価 償 却 費	54,529,000	54,528,751	249	100.0
	小 計	83,020,330	80,106,117	2,914,213	96.5
営業外費用	支 払 利 息	11,215,770	11,215,770	0	100.0
	消費税及び地方消費税	291,900	291,900		
	雑 支 出	0	0	0	—
	小 計	11,507,670	11,507,670	0	100.0
合 計	94,528,000	91,613,787	2,914,213	96.9	

収入合計は96,552,645円で、予算額に対し329,645円の増、執行率は100.3%となっている。

支出合計は91,613,787円で、執行率は96.9%、2,914,213円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
受 益 者 分 担 金	850,000	850,000	0	100.0
合 計	850,000	850,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
排 水 施 設 建 設 費	700,000	0	0	700,000	0.0
営 業 設 備 費	0	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	21,753,000	21,752,472	0	528	100.0
合 計	22,453,000	21,752,472	0	700,528	96.9

収入合計は850,000円で、予算額と同額となり、執行率は100.0%となっている。

支出合計は21,752,472円で、執行率は96.9%となり、700,528円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 20,902,472円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	-	-	-
一 時 借 入 金	70,000,000	0	70,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	8,748,179	679,821
	交 際 費	-	-
他 会 計 補 助 金	-	-	-
た な 卸 資 産 購 入 費	-	-	-

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額	
営業収益	使 用 料	12,495,950	100.0	12,140,270	100.0	12,169,710	100.0	100.2	29,440
	他 会 計 負 担 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	1,560	0.0	480	0.0	300	0.0	62.5	▲ 180
	計	12,498,510	100.0	12,140,750	100.0	12,170,010	100.0	100.2	29,260
営業費用	管 渠 費	14,569,696	116.6	14,485,455	119.3	14,660,974	120.5	101.2	175,519
	処 理 場 費	12,703,560	101.6	12,496,278	102.9	9,442,610	77.6	75.6	▲ 3,053,668
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	業 務 及 び 総 係 費	999,617	8.0	248,605	2.0	250,678	2.1	100.8	2,073
	減 価 償 却 費	54,480,781	435.9	54,496,081	448.9	54,528,751	448.1	100.1	32,670
	計	82,753,654	662.1	81,726,419	673.2	78,883,013	648.2	96.5	▲ 2,843,406
営 業 利 益 (▲ 営 業 損 失)	▲ 70,255,144	▲ 562.1	▲ 69,585,669	▲ 573.2	▲ 66,713,003	▲ 548.2	95.9	2,872,666	
営業外収益	受 取 利 息	11,381	0.1	4,804	0.0	518	0.0	10.8	▲ 4,286
	長 期 前 受 金 戻 入	33,557,871	268.5	33,573,171	276.5	33,605,841	276.1	100.1	32,670
	雑 収 益	199	0.0	178,690	1.5	100	0.0	0.1	▲ 178,590
	他 会 計 補 助 金	57,044,000	456.4	54,045,000	445.2	49,803,000	409.2	92.2	▲ 4,242,000
	計	90,613,451	725.0	87,801,665	723.2	83,409,459	685.4	95.0	▲ 4,392,206
営業外費用	支 払 利 息	12,006,952	96.1	11,625,524	95.8	11,215,770	92.2	96.5	▲ 409,754
	雑 支 出	1,402,245	11.2	809,501	6.7	541,828	4.5	66.9	▲ 267,673
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	11.2	0	6.7	0	0.0	-	0
	計	13,409,197	107.3	12,435,025	102.4	11,757,598	96.6	94.6	▲ 677,427
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)	6,949,110	55.6	5,780,971	47.6	4,938,858	40.6	85.4	▲ 842,113	
当 年 度 純 利 益 (▲ 当 年 度 純 損 失)	6,417,110	51.3	5,780,971	47.6	4,938,858	40.6	85.4	▲ 842,113	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (▲ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (▲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	6,417,110	51.3	5,780,971	47.6	4,938,858	40.6	85.4	▲ 842,113	

※ 漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は12,170,010円で、前年度より29,260円の増となり、営業費用は78,883,013円で、前年度より2,843,406円の減となった。この結果、営業利益はマイナス66,713,003円で、前年度に比べ2,872,666円増となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、83,409,459円で、前年度より4,392,206円の減となり、営業外費用は11,757,598円で、前年度より677,427円の減となった。この結果、営業外利益は71,651,861円となり、前年度に比べ3,714,779円の減となった。

③ 当年度純利益について

当年度の総収益は95,579,469円、総費用は90,640,611円で、当年度純利益は4,938,858円となり、前年度に比べ842,113円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 4.33	▲ 4.41	▲ 4.36	▲ 4.93
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 562.11	▲ 573.16	▲ 548.18	▲ 441.33

※ 年鑑指標（法適用の全国15団体の平均値、平成27年度地方公営企業年鑑、以降同様）

経営資本営業利益率はマイナス4.36%となり、前年度より0.05ポイントの増で、年鑑指標より0.57ポイント高くなった。

経営資本回転率は、前年度と変わらず0.01回で、年鑑指標と同じ値になった。

営業収益営業利益率はマイナス548.18%で、前年度より24.98ポイントの増、年鑑指標より106.85ポイント低くなった。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	7,601	7,757	7,996	1,719
使 用 料 (千円)	12,496	12,140	12,170	14,323
人 件 費 / 使 用 料 (%)	60.83	63.90	65.70	12.00

人件費は7,996千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より239千円の減で、年鑑指標より6,277千円高くなった。

使用料は12,170千円で、前年度より30千円の増で、年鑑指標より2,153千円少なくなった。

人件費の使用料に対する割合は65.70%で、前年度より1.80ポイントの増、年鑑指標より53.70ポイント高くなった。

(4) 労働生産性

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	70,412	68,464	68,313	391,160
職員1人当たり営業収益 (千円)	12,498	12,141	12,170	60,879
職員1人当たり水洗化人口 (人)	402	387	390	4,358

職員1人当たり有収水量は68,313m³で、前年度より151m³の減となり、年鑑指標より322,847m³少なくなった。

また、職員1人当たり営業収益は12,170千円で、前年度より29千円の減となり、年鑑指標より48,709千円少なくなった。

職員一人当たり水洗化人口は390人で、前年度より3人の増となり、年鑑指標より3,968人少なくなった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	324,092	367,075	388,330	321,542
	手 当 (円)	187,676	162,860	163,963	162,229
	平 均 年 齢 (歳)	47	46	46	-
	平 均 勤 続 年 数 (年)	7	5	28	-

職員の基本給は388,330円で、前年度より21,255円の増で、年鑑指標より66,788円高くなった。

手当は163,963円で、前年度より1,103円の増となり、年鑑指標より1,734円高くなった。

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,601	7,757	7,996	7,306
職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,498	12,141	12,170	60,879
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	60.82	63.89	65.70	12.00

平均給与は7,996千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より259千円の増となり、年鑑指標より690千円高くなった。

職員一人当たり営業収益は12,170千円で、前年度より29千円の増で、年鑑指標より48,709千円低くなった。

労働分配率は65.70%で、前年度より1.81ポイントの増で、年鑑指標より53.70ポイント高くなった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.4	12.3	12.4	10.6
支払利息対 使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	96.1	95.8	92.2	64.4

支払利息対総費用比率は12.4%で、前年度より0.1ポイントの増で、年鑑指標より1.8ポイント高くなった。

支払利息対使用料比率は92.2%で、前年度より3.6ポイントの減で、年鑑指標より27.8ポイント高くとなった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,464.41	1,459.78	1,399.14
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,365.72	1,375.34	1,326.84
経 常 利 益	経常収益－経常費用	98.69	84.44	72.30
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	177.47	177.32	178.15
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	889.12	884.97	834.90
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	▲ 711.65	▲ 707.65	▲ 656.75

有収水量1m³当たりの汚水処理原価は834円90銭で、前年度より50円07銭安くなっている。

有収水量1m³当たりの使用料単価は178円15銭で、前年度より83銭高くなっており、汚水処理原価を656円75銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	管渠費	処理場費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増 減
動 力 費	21.56	40.10			61.66	66.52	▲ 4.86
薬 品 費		1.17			1.17	2.92	▲ 1.75
材 料 費					0.00	0.00	0.00
修 繕 費	10.67	18.74			29.41	75.24	▲ 45.83
委 託 料	29.92	40.21			70.13	64.78	5.35
給 与 費	111.81				111.81	113.06	▲ 1.25
負 担 金	14.50		0.19		14.69	12.33	2.36
減 価 償 却 費				306.28	306.28	305.60	0.68
支 払 利 息				164.18	164.18	169.80	▲ 5.62
そ の 他	26.16	38.01	3.47	7.93	75.57	74.72	0.85
計	214.62	138.23	3.66	478.39	834.90	884.97	▲ 50.07

当年度の費目別原価は、以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	7,695	12.3	7,740	12.8	7,638	13.4	98.7	▲ 102
支 払 利 息	12,007	19.2	11,626	19.2	11,216	19.7	96.5	▲ 410
減 価 償 却 費	20,923	33.4	20,923	34.5	20,923	36.7	100.0	0
修 繕 費	5,584	8.9	5,151	8.5	2,009	3.5	39.0	▲ 3,142
動 力 費	4,842	7.7	4,554	7.5	4,212	7.4	92.5	▲ 342
薬 品 費	80	0.1	200	0.3	80	0.1	40.0	▲ 120
委 託 料	4,316	6.9	4,435	7.3	4,791	8.4	108.0	356
負 担 金	1,641	2.6	844	1.4	1,004	1.8	119.0	160
そ の 他 経 費	5,517	8.8	5,115	8.5	5,162	9.1	100.9	47
計	62,605	100.0	60,588	100.0	57,035	100.0	94.1	▲ 3,553

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は7,638千円で、総費用の13.4%を占め、前年度より102千円の減となった。
- ② 支払利息は11,216千円で、総費用の19.7%を占め、前年度より410千円の減となった。
- ③ 減価償却費は前年度と変わらず20,923千円で、総費用の36.7%を占めている。
- ④ 修繕費は2,009千円で、総費用の3.5%を占め、前年度より3,142千円の減となった。
- ⑤ 動力費は4,212千円で、総費用の7.4%を占め、前年度より342千円の減となった。
- ⑥ 委託料は4,791千円で、総費用の8.4%を占め、前年度より356千円の増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額		
借方 資産の部	固定資産	土 地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	100.0	0
		建 物	80,388,229	5.0	78,555,203	5.1	76,722,177	5.1	97.7	▲ 1,833,026
		構 築 物	1,212,707,386	75.7	1,185,796,361	76.3	1,158,885,336	77.0	97.7	▲ 26,911,025
		機 械 及 び 装 置	284,052,671	17.7	258,850,641	16.7	233,065,941	15.5	90.0	▲ 25,784,700
		車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		工 具、器 具 及 び 備 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	有 形 固 定 資 産 計	1,577,439,225	98.5	1,523,493,144	98.1	1,468,964,393	97.6	96.4	▲ 54,528,751	
	無 形 固 定 資 産	地 上 権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	100.0	0
		電 話 加 入 権	684,000	0.0	684,000	0.0	684,000	0.0	100.0	0
		無 形 固 定 資 産 計	908,815	0.1	908,815	0.0	908,815	0.1	100.0	0
	計	1,578,348,040	98.5	1,524,401,959	98.1	1,469,873,208	97.7	96.4	▲ 54,528,751	
	流動資産	現 金 ・ 預 金	22,041,743	1.4	27,988,851	1.8	33,587,377	2.2	120.0	5,598,526
未 収 金		1,787,553	0.1	1,540,307	0.1	1,439,201	0.1	93.4	▲ 101,106	
貸 倒 引 当 金		0	-	0	-	▲ 249,200	▲ 0.0	-	▲ 249,200	
計		23,829,296	1.5	29,529,158	1.9	34,777,378	2.3	117.8	5,248,220	
資 産 合 計	1,602,177,336	100.0	1,553,931,117	100.0	1,504,650,586	100.0	96.8	▲ 49,280,531		
貸方 負債の部	固定負債	企 業 債	592,637,471	37.0	570,884,999	36.7	545,221,458	36.2	95.5	▲ 25,663,541
		引 当 金	0	-	0	-	0	0.0	-	0
		計	592,637,471	37.0	570,884,999	36.7	545,221,458	36.2	95.5	▲ 25,663,541
	流動負債	企 業 債	20,421,262	1.3	21,752,472	1.4	25,663,541	1.7	118.0	3,911,069
		未 払 金	5,660,305	0.4	4,772,737	0.4	5,425,772	0.4	113.7	653,035
		引 当 金	626,000	0.0	614,000	0.0	265,000	0.0	43.2	▲ 349,000
		預 り 金	22,830	0.0	39,641	0.0	24,530	0.0	61.9	▲ 15,111
	計	26,730,397	1.7	27,178,850	1.8	31,378,843	2.1	115.5	4,199,993	
	繰延収益	長 期 前 受 金	999,634,679	62.4	1,000,484,679	64.4	1,001,334,679	66.5	100.1	850,000
		長期前受金収益化累計額	▲ 33,557,871	▲ 2.1	▲ 67,131,042	▲ 4.3	▲ 100,736,883	▲ 6.7	150.1	▲ 33,605,841
	計	966,076,808	60.3	933,353,637	60.1	900,597,796	59.9	96.5	▲ 32,755,841	
	負 債 合 計	1,585,444,676	99.0	1,531,417,486	98.6	1,477,198,097	98.2	96.5	▲ 54,219,389	
	資本の部	資 本 金	9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	100.0	0
工事負担金		工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
		そ の 他 資 本 剰 余 金	767,993	0.0	767,993	0.0	767,993	0.1	100.0	0
資 本 剰 余 金 計		767,993	0.0	767,993	0.0	767,993	0.1	100.0	0	
積立金 (減値・建設改良・利益)		積 立 金	0	0.0	6,417,110	0.4	12,198,081	0.8	190.1	5,780,971
		当年度未処分利益剰余金	6,417,110	0.4	5,780,971	0.4	4,938,858	0.3	85.4	▲ 842,113
利 益 剰 余 金 計		6,417,110	0.4	12,198,081	0.8	17,136,939	1.1	140.5	4,938,858	
計		7,185,103	0.4	12,966,074	0.8	17,904,932	1.2	138.1	4,938,858	
資 本 合 計	16,732,660	1.0	22,513,631	1.4	27,452,489	1.8	121.9	4,938,858		
負 債 資 本 合 計	1,602,177,336	100.0	1,553,931,117	100.0	1,504,650,586	100.0	96.8	▲ 49,280,531		

漁業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は1,468,964,393円で、前年度より54,528,751円の減となった。
- ② 流動資産は34,777,378円で、前年度より5,248,220円の増となった。
- ③ 資産の合計は1,504,650,586円となり、前年度より49,280,531円の減となった。
- ④ 固定負債は545,221,458円で、前年度より25,663,541円の減となった。
- ⑤ 流動負債は31,378,843円で、前年度より4,199,993円の増となった。
- ⑥ 繰延収益は900,597,796円で、前年度より32,755,841円の減となった。
- ⑦ 負債合計は1,477,198,097円となり、前年度より54,219,389円の減となった。
- ⑧ 資本金は9,547,557円となり、前年度と同額となった。
- ⑨ 資本剰余金は767,993円で、前年度と同額となった。
- ⑩ 剰余金合計は17,904,932円となり、前年度より4,938,858円の増となった。
- ⑪ 資本合計は27,452,489円となり、前年度より4,938,858円の増となった。
- ⑫ 負債・資本の合計は1,504,650,586円となり、前年度より49,280,531円の減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.1	108.6	110.8	77.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.3	61.5	61.7	63.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.2	99.8	99.8	100.8
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	206.5
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	10.8

流動比率は110.8%で、前年度より2.2ポイントの増となり、年鑑指標より33.5ポイント高くなった。

自己資本構成比率は61.7%で、前年度より0.2ポイントの増となり、年鑑指標より1.9ポイント低くなった。

固定資産対長期資本比率は99.8%で、前年度と同じとなり、年鑑指標より1.0ポイント低くなった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 28 年度の漁業集落排水事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 9,557 万 9,469 円に対し、総費用は 9,064 万 611 円で、差引 493 万 8,858 円の黒字決算となった。これは、営業利益は赤字になったが、営業外利益が 7,165 万 1,861 円生じたことによるものである。

資金収支面では、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

漁業集落排水事業も下水道事業と同様に、構築物や機械及び装置などの固定資産が多額になり、減価償却費だけで営業収益を上回るのが特徴である。今後の事業運営に当っては、一層の業務の簡素化などを促進し経費節減を行うなど、効率化に努め、公営企業として市民の期待に応えるよう要望する。